

令和 5 年度

税務概要

大 館 市

目 次

I 大館市の概要

1	位置図	1
2	市章	1
3	市の花・市の木	1
4	人口・世帯数の推移	1
5	大館市行政組織機構図	2
6	令和5年度一般会計予算	3
7	令和4年度一般会計歳入歳出決算（見込）	4～5
8	産業別就業人口状況	6

II 市税の概要

1	税務機構と事務分掌	7～8
2	市税の予算と決算	
	（1）一般会計歳入と市税の推移	9
	（2）科目別決算の推移	10～12
3	市税の税率及び納期の一覧表	13～15
4	市税等の減免（令和4年度）	16
5	税の負担額の推移	17～18
6	市税の電算処理状況等	19～21
7	e L T A X の利用状況	22

III 市（県）民税

1	納税義務者数	
	（1）市民税（個人）	23
	（2）市民税（法人）延べ申告件数	23
	（3）県民税	23
2	算出税額の調	
	（1）市民税	24
	（2）県民税	24
3	所得区分による課税状況	
	（1）年度別納税義務者数	25
	（2）年度別総所得金額等	26
	（3）年度別市民税額	27
	（4）令和5年度課税状況調	28
	① 所得区分別納税義務者調	
	② 課税標準額段階別分類調	

4	法人市民税の推移	
	(1) 納税義務者数	29
	(2) 調定額	30

IV 固定資産税

1	納税義務者数	31
2	課税標準額及び調定額	32
3	評価見込額と概要調書報告額との比較	33
4	土地の課税状況	
	(1) 総括表	34～35
	(2) 宅地等の負担調整に関する調	36
	(3) 農地の負担調整に関する調	37
	(4) 宅地(用途地区別)に関する調	37
	(5) 公的土地評価比較	38
5	家屋の課税状況	
	(1) 総括表	39
	(2) 木造家屋に関する調	40
	(3) 非木造家屋に関する調	41
	(4) 新增分家屋に関する調	
	① 年度別新增分家屋に関する調	42
	② 木造新增分家屋	42
	③ 非木造新增分家屋	43
	(5) 新築住宅の軽減税額に関する調	44
6	償却資産の課税状況	
	(1) 総括表	45
	(2) 段階別納税義務者数等に関する調	46
7	国有資産等所在市町村交付金	46

V 諸 税

1	市たばこ税	47
2	軽自動車税	48～49
3	特別土地保有税	50
4	入湯税	50
※	参 考	
	(1) 都市計画税	50
	(2) 鉦産税	50

VI 国民健康保険税

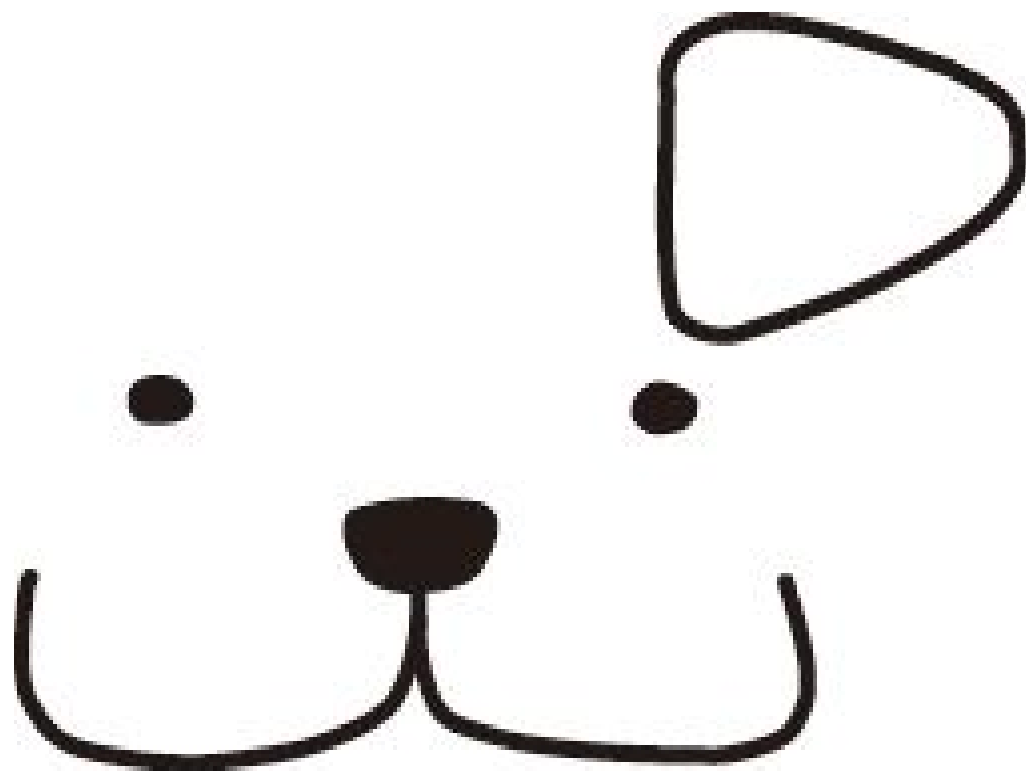
1	賦課内容	51
---	------	----

2	税率・加算額及び課税限度額の推移	51
3	軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移	52
4	課税状況の推移	53
5	賦課割合の推移	53

VII 収 納 系内

1	収納状況	
	(1) 市税(令和4年度)	54
	(2) 市税の推移	55
	(3) 国民健康保険税(一般・退職)	56
2	滞納処分状況	
	(1) 執行停止の状況	57
	(2) 不納欠損処分の推移	57
	(3) 差押状況	58
	(4) 督促状発送状況	58
3	口座振替状況	
	(1) 令和4年度振替状況	59
	(2) 年度別推移	59
	(3) ペイジー口座振替申し込み状況	59
4	コンビニ収納状況	60
5	県民税収納額及び徴収取扱費	
	(1) 収納状況	60
	(2) 徴収取扱費	60
6	納税貯蓄組合	
	(1) 組合の状況	61
	(2) 市税・国民健康保険税取扱状況(令和4年度)	61
	(3) 取扱状況の推移	
	① 市税	61
	② 国民健康保険税	61
7	収納課関係制度改正等	62

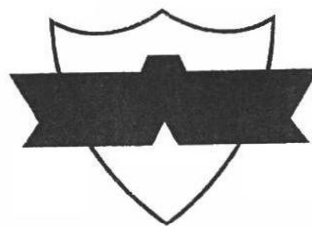
I 大館市の概要



1 位置図



2 市章



(昭和29年7月1日制定)

大館の「大」の字を両翼を広げた形に作図し、「館」を「楯」に見立てて配し、大館市の飛躍発展と伸びゆく郷土を象徴したものです。

3 市の花

「キク」
(昭和56年11月3日指定)

市の木

「秋田杉」
(昭和42年10月31日指定)

大館市は、秋田県の北部を流れる米代川の中流域に位置する大館盆地を中心に、北西は白神山地の東にある田代岳から南は森吉山麓までまたがる場所に位置しています。

東西35km、南北49km、総面積は913.22km²です。

4 人口・世帯数の推移

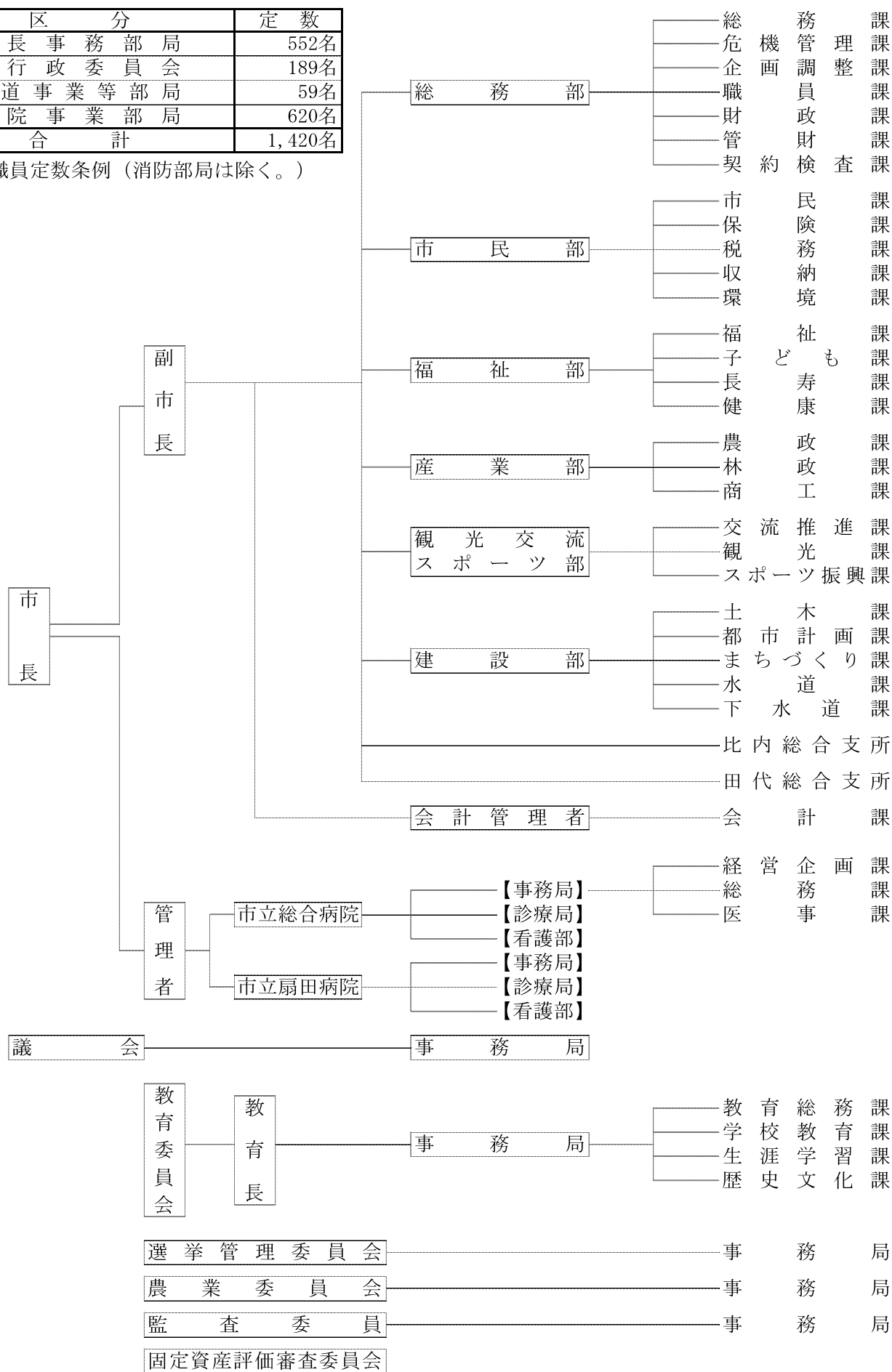
年 度	R1	R2	R3	R4	R5
人 口	71,944	70,902	69,957	68,728	67,550
男	33,818	33,331	32,885	32,402	31,900
女	38,126	37,571	37,072	36,326	35,650
世帯数	31,474	31,515	31,615	31,505	31,390
1平方キロ当りの人口	78.8	77.6	76.6	75.3	74.0
税務職員数	45	45	45	43	42
税務職員一人当りの人口	1,598.8	1,575.6	1,554.6	1,598.3	1,608.3
税務職員一人当りの世帯	699.4	700.3	702.6	732.7	747.4

(注) 住民基本台帳ほか 各年度4月1日現在

5 大館市行政組織機構図 (令和5年4月1日現在)

区分	定数
市長事務局	552名
各行政委員会	189名
水道事業等部局	59名
病院事業部局	620名
合計	1,420名

資料：職員定数条例（消防部局は除く。）



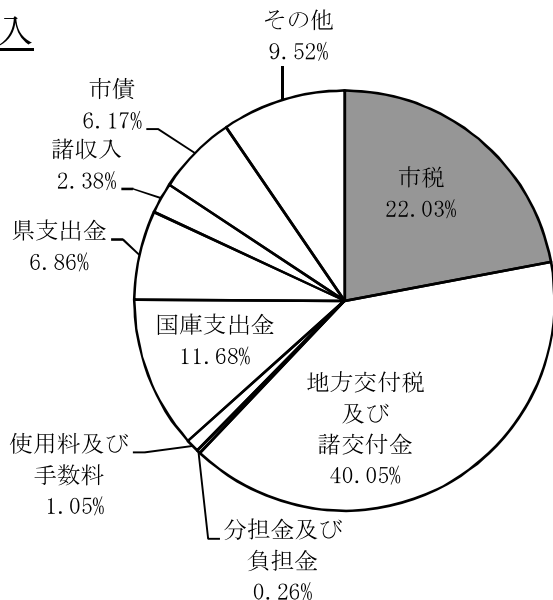
6 令和5年度一般会計予算

歳 入			歳 出		
科 目	予算額 (千円)	構 成 比	科 目	予算額 (千円)	構 成 比
1. 市 税	7,657,297	22.03%	1. 議 会 費	266,362	0.77%
2. 地 方 譲 与 税	373,000	1.07%	2. 総 務 費	4,646,428	13.37%
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.01%	3. 民 生 費	12,273,751	35.31%
4. 配 当 割 交 付 金	20,000	0.06%	4. 衛 生 費	4,406,656	12.68%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.07%	5. 労 働 費	85,169	0.24%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0.35%	6. 農 林 水 産 業 費	874,062	2.51%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,850,000	5.32%	7. 商 工 費	1,503,734	4.33%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	0.01%	8. 土 木 費	1,812,256	5.21%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	0.05%	9. 消 防 費	1,349,298	3.88%
10. 地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.10%	10. 教 育 費	3,115,524	8.96%
11. 地 方 交 付 税	11,470,000	32.99%	11. 災 害 復 旧 費	66,274	0.19%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.02%	12. 公 債 費	3,270,814	9.41%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	91,902	0.26%	13. 諸 支 出 金	1,042,804	3.00%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	363,639	1.05%	14. 予 備 費	50,000	0.14%
15. 国 庫 支 出 金	4,061,729	11.68%			
16. 県 支 出 金	2,384,527	6.86%			
17. 財 産 収 入	163,848	0.47%			
18. 寄 附 金	4	0.00%			
19. 繰 入 金	2,545,017	7.32%			
20. 繰 越 金	600,000	1.73%			
21. 諸 収 入	828,169	2.38%			
22. 市 債	2,144,000	6.17%			
計	34,763,132	100.00%	計	34,763,132	100.00%

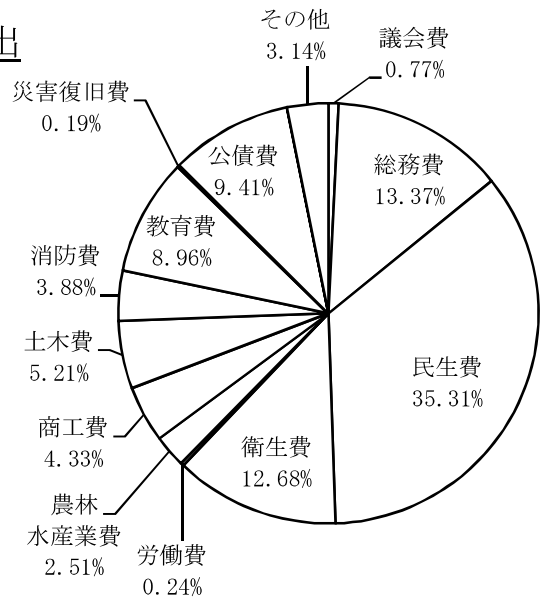
資料：歳入歳出予算事項別明細書

一般会計当初予算構成比

歳入



歳出



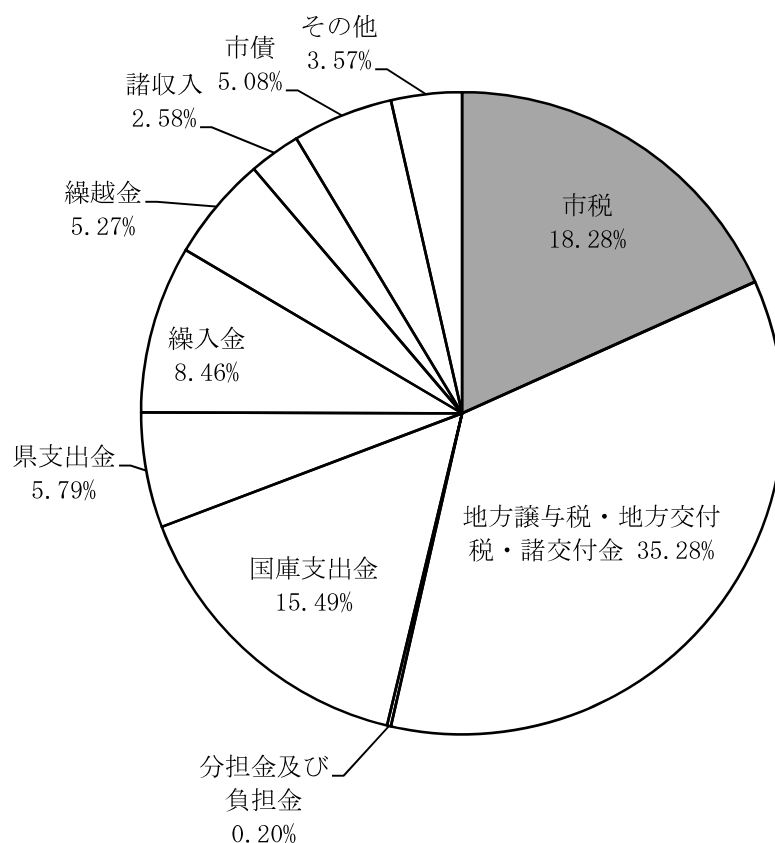
7 令和4年度 一般会計歳入歳出決算(見込)

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの構成比	Bに対する収入率
1. 市	税	7,848,788	8,277,983	8,073,038	18.28%	97.52%
2. 地	方 譲 与 税	374,000	392,495	392,495	0.89%	100.00%
3. 利	子 割 交 付 金	2,000	2,253	2,253	0.01%	100.00%
4. 配	当 割 交 付 金	20,000	18,075	18,075	0.04%	100.00%
5. 株	式等譲渡所得割交付金	25,000	15,148	15,148	0.03%	100.00%
6. 法	人 事 業 税 交 付 金	120,000	132,925	132,925	0.30%	100.00%
7. 地	方 消 費 税 交 付 金	1,840,000	1,828,609	1,828,609	4.14%	100.00%
8. ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000	4,283	4,283	0.01%	100.00%
9. 環	境 性 能 割 交 付 金	16,000	19,928	19,928	0.04%	100.00%
10. 地	方 特 例 交 付 金	53,755	56,071	56,071	0.13%	100.00%
11. 地	方 交 付 税	12,701,748	13,104,627	13,104,627	29.67%	100.00%
12. 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	7,132	7,132	0.02%	100.00%
13. 分	担 金 及 び 負 担 金	89,354	92,091	89,330	0.20%	97.00%
14. 使	用 料 及 び 手 数 料	367,086	382,844	381,468	0.86%	99.64%
15. 国	庫 支 出 金	7,956,521	7,977,397	6,841,020	15.49%	85.76%
16. 県	支 出 金	2,662,211	2,581,015	2,557,013	5.79%	99.07%
17. 財	産 収 入	209,208	218,505	216,234	0.49%	98.96%
18. 寄	附 金	870,755	981,392	981,392	2.22%	100.00%
19. 繰	入 金	3,735,035	3,735,036	3,735,036	8.46%	100.00%
20. 繰	越 金	2,327,113	2,327,114	2,327,114	5.27%	100.00%
21. 諸	収 入	1,074,645	1,158,484	1,141,219	2.58%	98.51%
22. 市	債	3,036,300	2,243,900	2,243,900	5.08%	100.00%
	計	45,340,519	45,557,307	44,168,310	100.00%	96.95%

一般会計歳入決算(見込) 構成比

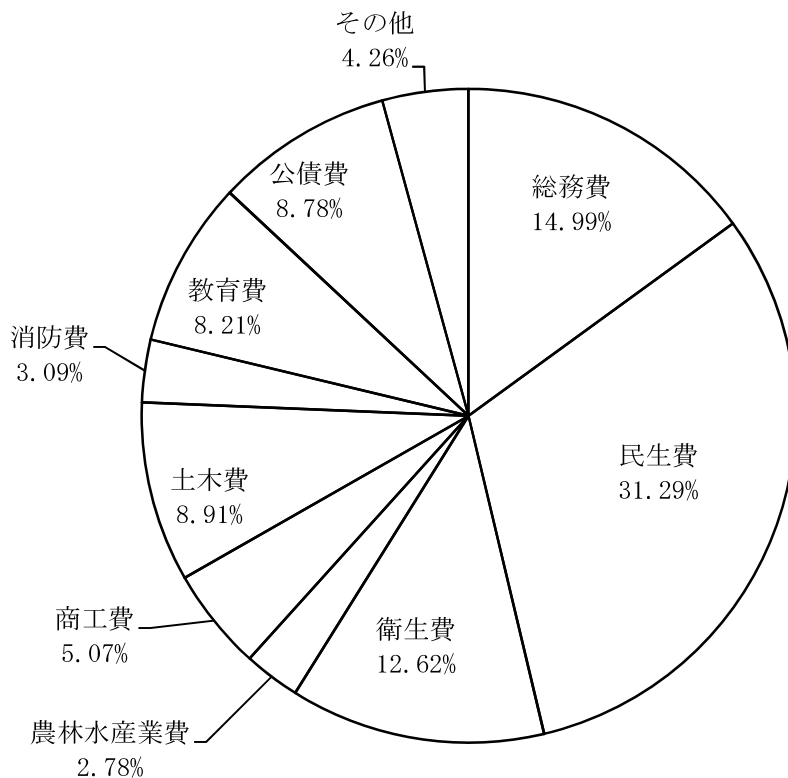


(歳出)

(単位：千円)

科目	区分		予算現額	支出済額	Bの構成比	執行率
			A	B		
1. 議会費			272,144	266,672	0.63%	97.99%
2. 総務被			6,729,301	6,315,560	14.99%	93.85%
3. 民生費			13,690,880	13,181,931	31.29%	96.28%
4. 衛生費			5,419,671	5,318,156	12.62%	98.13%
5. 労働費			104,203	102,720	0.24%	98.58%
6. 農林水産業費			1,351,345	1,169,174	2.78%	86.52%
7. 商工費			2,194,314	2,134,386	5.07%	97.27%
8. 土木費			4,066,153	3,751,477	8.91%	92.26%
9. 消防費			1,313,559	1,302,788	3.09%	99.18%
10. 教育費			3,622,254	3,459,690	8.21%	95.51%
11. 災害復旧費			1,831,456	421,252	1.00%	23.00%
12. 公債費			3,697,369	3,696,333	8.78%	99.97%
13. 諸支出金			1,005,412	1,005,411	2.39%	100.00%
14. 予備費			42,458	0	0.00%	0.00%
計			45,340,519	42,125,550	100.00%	92.91%

一般会計歳出決算（見込）構成比

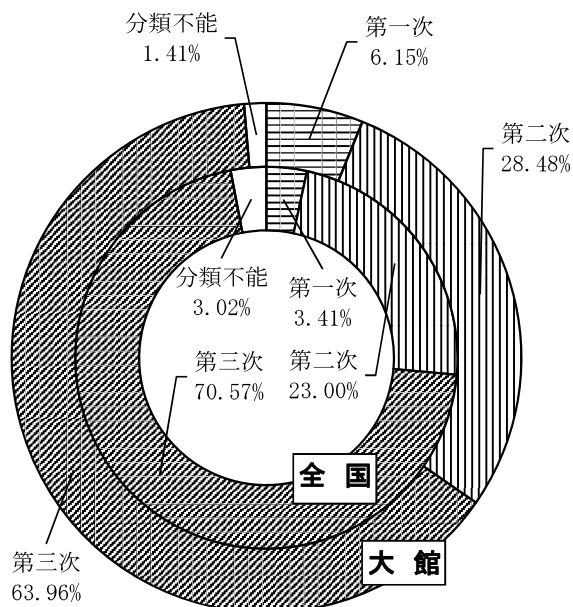


8 産業別就業人口状況（15歳以上）

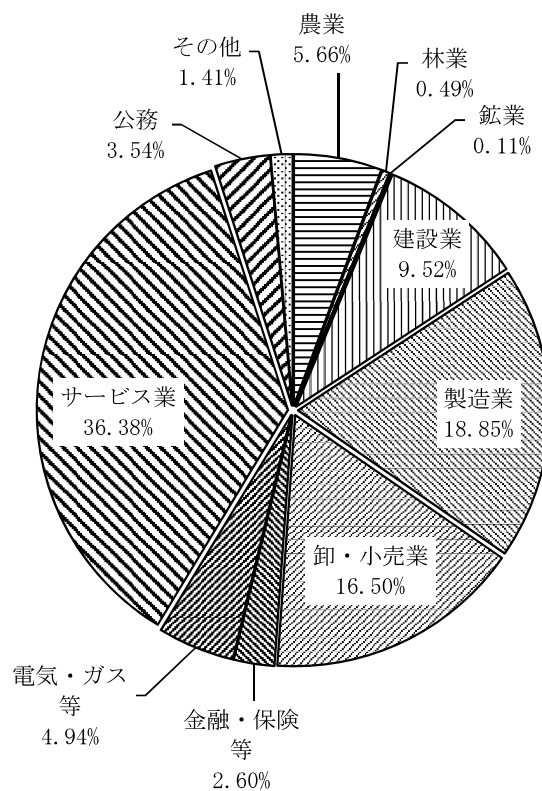
（令和2年10月1日 国勢調査）

業種別		全国		大館市	
		人数	割合	人数	割合
第一次産業	農業	1,769,959人		1,862人	
	林業	60,738人		161人	
	漁業・水産養殖業	132,065人		2人	
	小計	1,962,762人	3.41%	2,025人	6.15%
第二次産業	鉱業	18,891人		36人	
	建設業	4,184,052人		3,133人	
	製造業	9,056,536人		6,202人	
	小計	13,259,479人	23.00%	9,371人	28.48%
第三次産業	卸・小売業	8,805,576人		5,428人	
	金融・保険・不動産業	2,609,066人		854人	
	電気・ガス・熱供給・水道・運輸・通信業	5,348,837人		1,627人	
	サービス業	21,883,654人		11,971人	
	公務	2,032,199人		1,166人	
	小計	40,679,332人	70.57%	21,046人	63.96%
分類不能		1,741,652人	3.02%	463人	1.41%
合計		57,643,225人	100.00%	32,905人	100.00%

全国との比較



大館の産業別人口比較



Ⅱ 市税の概要

1 税務機構と事務分掌

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌
市 民 部	税 務 課	課長	1	
		課長補佐	1	
		諸 税 係	3	(1) 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税及び国民健康保険税（以下「市税」という。）に係る証明の受付及び交付に関する事 (2) 住宅用家屋証明の申請に対する審査事務に関する事 (3) 原動機付自転車等の標識交付及び廃車受付に関する事 (4) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税（以下「諸税」という。）の賦課・調定に関する事 (5) 諸税の減免及び納期の延長に関する事 (6) その他諸税に関する事 (7) 課内の庶務に関する事
		市民税第一係	6	(1) 個人市民税（普通徴収）の賦課・調定に関する事 (2) 国民健康保険税の賦課・調定に関する事 (3) 市民税及び国民健康保険税の減免及び納期の延長に関する事 (4) その他市民税に関する事
		市民税第二係	6	(1) 個人市民税（特別徴収）の賦課・調定に関する事 (2) 法人市民税の賦課・調定に関する事 (3) 法人市民税の減免及び納期の延長に関する事 (4) その他市民税に関する事
		固定資産税係	9	(1) 固定資産の評価に関する事 (2) 固定資産税及び特別土地保有税の賦課・調定に関する事 (3) 固定資産税及び特別土地保有税の減免並びに納期の延長に関する事 (4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事 (5) その他固定資産税及び特別土地保有税に関する事
		税務課計	26	

部名	課名	係名	職員数	事 務 分 掌
市 民 部	収	課長	1	
		主幹	1(1)	
		課長補佐	1(1)	
	納	総 務 係	4	(1) 市税の消し込みに関する事。 (2) 納付済通知書及び納入済通知書の保管に関する事。 (3) 過誤納金の還付手続に関する事。 (4) 市税の欠損処分に関する事。 (5) 納税思想の普及及び向上に関する事。 (6) 納税貯蓄組合等納税団体の設置奨励及び指導育成に関する事。 (7) 所管に属する車両の管理に関する事。 (8) 課内の庶務に関する事。
		収 納 係	9	(1) 市税の徴収に関する事。 (2) 市税に係る督促状の発付、納入督促及び滞納処分に関する事。 (3) 市税の差押物件の保管及び換価処分に関する事。 (4) 市税の徴収金の交付要求に関する事。 (5) 市税の徴収猶予に関する事。 (6) 市税の延滞金の減免に関する事。 (7) 徴収の囑託に関する事。 (8) 犯則取締に関する事。 (9) 介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料（滞納繰越分に限る。）の滞納整理に関する事。 (10) 前号に掲げるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第3項に規定する歳入その他地方税の滞納処分の例により処分することができる債権の滞納処分（債権差押）に関する事。 (11) その他市税の徴収事務に関する事。
		特 別 対 策 室 滞 納	3(2)	(1) 市税及び税外収入の滞納整理の統括に関する事。 (2) 各課の債権の管理及び回収の指導及び助言に関する事。
	収納課計	16		
	税担当職員 合計	42		

※ 職員数の（ ）は、内兼務数

資料：大館市行政組織規則（令和5年7月1日現在）

2 市税の予算と決算

(1) 一般会計歳入と市税の推移

(単位：千円)

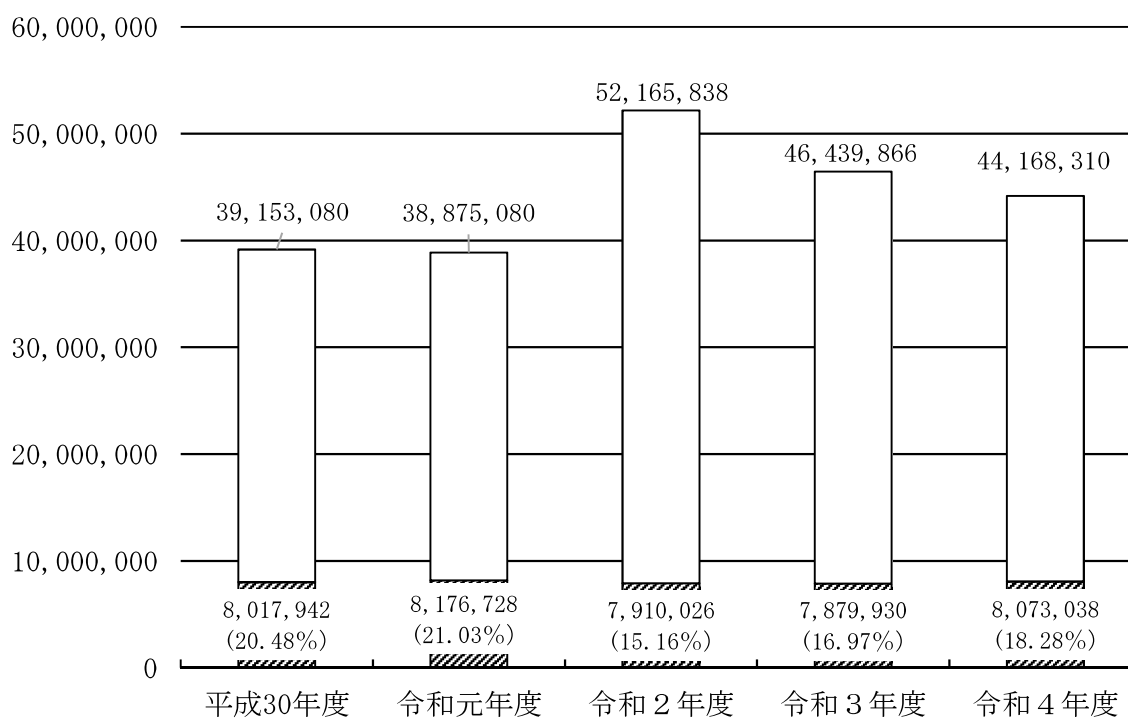
区分 年度	一 般 会 計		市 税		一 般 会 計 に 対 する 市 税 の 割 合
	歳入決算額	伸 率	歳入決算額	伸 率	
平成30年度	39,153,080	3.54%	8,017,942	-1.89%	20.48%
令和元年度	38,875,080	-0.71%	8,176,728	1.98%	21.03%
令和2年度	52,165,838	34.19%	7,910,026	-3.26%	15.16%
令和3年度	46,439,866	-10.98%	7,879,930	-0.38%	16.97%
令和4年度	44,168,310	-4.89%	8,073,038	2.45%	18.28%

注：令和4年度は見込額

一般会計に占める市税の割合

(単位：千円)

■ 市税



(2) 科目別決算の推移

(単位: 千円、%)

科目	区分	平成30年度					令和元年度				
		調定額		収入済額			調定額		収入済額		
		金額	前年比	金額	収納率	前年比	金額	前年比	金額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,495,540	102.48	3,484,426	99.7	102.62	3,557,509	101.77	3,544,129	99.6	101.71
	(1)個人	2,705,246	101.66	2,694,680	99.6	101.82	2,744,955	101.47	2,732,701	99.6	101.41
	(2)法人	790,294	105.41	789,746	99.9	105.46	812,554	102.82	811,428	99.9	102.75
	2. 固定資産税	3,784,417	97.96	3,759,842	99.4	98.01	3,880,744	102.55	3,854,411	99.3	102.52
	(1)固定資産税	3,684,089	97.86	3,659,514	99.3	97.91	3,761,197	102.09	3,734,864	99.3	102.06
	(2)交付金	100,328	101.76	100,328	100.0	101.76	119,547	119.16	119,547	100.0	119.16
	3. 軽自動車税	218,015	103.06	216,100	99.1	103.16	226,209	103.76	224,516	99.3	103.89
	(1)軽自動車税	218,015	103.06	216,100	99.1	103.16	223,382	102.46	221,689	99.2	102.59
	(2)環境性能割	—	—	—	—	—	2,827	—	2,827	100.0	—
	4. 市たばこ税	506,553	98.49	506,553	100.0	98.49	505,958	99.88	505,958	100.0	99.88
5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	
6. 入湯税	3,139	104.22	3,139	100.0	113.44	3,084	98.25	3,084	100.0	98.25	
7. 都市計画税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	
計	8,007,664	98.13	7,970,060	99.5	98.22	8,173,504	102.07	8,132,098	99.5	102.03	
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	95,815	83.81	19,301	20.1	86.89	74,556	77.81	14,942	20.0	77.42
	(1)個人	87,039	83.67	18,736	21.5	88.39	67,597	77.66	14,071	20.8	75.10
	(2)法人	8,776	85.23	565	6.4	55.61	6,959	79.30	871	12.5	154.16
	2. 固定資産税	217,989	84.16	25,620	11.8	80.61	191,494	87.85	27,318	14.3	106.63
	3. 軽自動車税	6,416	92.24	1,291	20.1	79.15	6,181	96.34	1,277	20.7	98.92
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	1,648	—	494	—	—	1,154	—	0	—	—
7. 都市計画税	10,002	83.16	1,176	11.8	79.67	7,660	76.58	1,093	14.3	92.94	
計	331,870	84.29	47,882	14.4	83.85	281,045	84.69	44,630	15.9	93.21	
合計	8,339,534	97.49	8,017,942	96.1	98.11	8,454,549	101.38	8,176,728	96.7	101.98	
国民健康保険税											
現 年 課 税 分	(1)医療一般分	829,709	98.54	807,150	97.3	98.87	825,043	99.44	807,130	97.8	100.00
	(2)医療退職分	7,334	34.80	7,302	99.6	35.00	1,122	15.30	1,121	99.9	15.35
	(3)介護一般分	97,008	95.58	92,777	95.6	95.78	94,027	96.93	90,387	96.1	97.42
	(4)介護退職分	2,257	33.60	2,239	99.2	33.68	309	13.69	309	100.0	13.80
	(5)支援一般分	233,323	97.93	227,058	97.3	98.28	230,939	98.98	225,949	97.8	99.51
	(6)支援退職分	2,044	34.61	2,036	99.6	34.82	312	15.26	312	100.0	15.32
	計	1,171,675	96.40	1,138,562	97.2	96.68	1,151,752	98.30	1,125,208	97.7	98.83
滞 納 繰 越 分	(1)医療一般分	205,618	82.30	39,543	19.2	101.08	154,739	75.26	26,164	16.9	66.17
	(2)医療退職分	6,998	63.89	1,603	22.9	47.13	4,416	63.10	819	18.5	51.09
	(3)介護一般分	33,067	84.64	6,519	19.7	112.61	24,765	74.89	4,176	16.9	64.06
	(4)介護退職分	2,016	75.22	436	21.6	66.97	1,307	64.83	256	19.6	58.72
	(5)支援一般分	41,391	85.26	8,611	20.8	97.38	32,286	78.00	5,714	17.7	66.36
	(6)支援退職分	1,610	79.51	330	20.5	79.14	1,029	63.91	210	20.4	63.64
計	290,700	82.33	57,042	19.6	97.97	218,542	75.18	37,339	17.1	65.46	
合計	1,462,375	93.23	1,195,604	81.8	96.74	1,370,294	93.70	1,162,547	84.8	97.24	

科目別決算の推移

(単位：千円、%)

科目	区分	令和2年度					令和3年度				
		調定額		収入済額			調定額		収入済額		
		金額	前年比	金額	収納率	前年比	金額	前年比	金額	収納率	前年比
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,290,889	92.51	3,275,493	99.5	92.42	3,363,574	102.21	3,353,156	99.7	102.37
	(1)個人	2,755,868	100.40	2,747,579	99.7	100.54	2,726,244	98.93	2,717,458	99.7	98.90
	(2)法人	535,020	65.84	527,914	98.7	65.06	637,330	119.12	635,698	99.7	120.42
	2. 固定資産税	3,905,303	100.63	3,862,924	98.9	100.22	3,727,362	95.44	3,703,617	99.4	95.88
	(1)固定資産税	3,787,484	100.70	3,745,105	98.9	100.27	3,613,731	95.41	3,589,986	99.3	95.86
	(2)交付金	117,819	98.55	117,819	100.0	98.55	113,631	96.45	113,631	100.0	96.45
	3. 軽自動車税	241,465	106.74	240,302	99.5	107.03	248,080	102.74	247,023	99.6	102.80
	(1)軽自動車税	228,855	102.45	227,692	99.5	102.71	235,252	102.80	234,195	99.6	102.86
	(2)環境性能割	12,610	446.06	12,610	100.0	—	12,828	101.73	12,828	100.0	—
	4. 市たばこ税	487,103	96.27	487,103	100.0	96.27	521,969	107.16	521,969	100.0	107.16
5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	
6. 入湯税	2,626	85.15	2,626	100.0	85.15	2,976	113.33	2,976	100.0	113.33	
7. 都市計画税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	
計	7,927,386	96.99	7,868,448	99.3	96.76	7,863,961	99.20	7,828,741	99.6	99.50	
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	65,514	87.87	13,479	20.6	90.21	60,173	91.85	13,085	21.7	97.08
	(1)個人	59,055	87.36	12,471	21.1	88.63	50,341	85.24	8,257	16.4	66.21
	(2)法人	6,459	92.82	1,008	15.6	115.73	9,832	152.22	4,828	49.1	478.97
	2. 固定資産税	153,569	80.20	26,212	17.1	95.95	158,982	103.52	36,396	22.9	138.85
	3. 軽自動車税	5,492	88.85	1,018	18.5	79.72	4,775	86.94	824	17.3	80.94
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	6. 入湯税	1,154	100.00	0	—	—	1,154	100.00	0	—	—
7. 都市計画税	5,089	66.44	869	17.1	79.51	3,864	75.93	884	22.9	101.73	
計	230,818	82.13	41,578	18.0	93.16	228,948	99.19	51,189	22.4	123.12	
合計	8,158,204	96.49	7,910,026	97.0	96.74	8,092,909	99.20	7,879,930	97.4	99.62	

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1)医療一般分	809,324	98.09	794,082	98.1	98.38	818,231	101.10	800,368	97.8	100.79
	(2)医療退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	(3)介護一般分	87,594	93.16	84,694	96.7	93.70	88,228	100.72	84,960	96.3	100.31
	(4)介護退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	(5)支援一般分	226,223	97.96	221,941	98.1	98.23	228,526	101.02	223,561	97.8	100.73
	(6)支援退職分	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	計	1,123,141	97.52	1,100,717	98.0	97.82	1,134,985	101.05	1,108,889	97.7	100.74
滞 納 繰 越 分	(1)医療一般分	132,076	85.35	22,428	17.0	85.72	113,916	86.25	16,912	14.8	75.41
	(2)医療退職分	2,642	59.83	916	34.7	111.84	1,394	52.76	433	31.1	47.27
	(3)介護一般分	22,032	88.96	3,889	17.7	93.13	19,144	86.89	2,855	14.9	73.41
	(4)介護退職分	766	58.61	286	37.3	111.72	420	54.83	136	32.4	47.55
	(5)支援一般分	28,789	89.17	5,389	18.7	94.31	25,340	88.02	4,003	15.8	74.28
	(6)支援退職分	554	53.84	217	39.2	103.33	317	57.22	99	31.2	45.62
計	186,859	85.50	33,125	17.7	88.71	160,531	85.91	24,438	15.2	73.78	
合計	1,310,000	95.60	1,133,842	86.6	97.53	1,295,516	98.89	1,133,327	87.5	99.95	

科目別決算の推移・現年度当初予算

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度(見込)					令和5年度予算	
		調定額		収入済額			予算現額	構成比
		金額	前年比	金額	収納率	前年比		
現 年 課 税 分	1. 市民税	3,379,770	100.48	3,368,369	99.7	100.45	3,205,709	41.86
	(1)個人	2,758,529	101.18	2,748,098	99.6	101.13	2,635,220	34.41
	(2)法人	621,241	97.48	620,271	99.8	97.57	570,489	7.45
	2. 固定資産税	3,884,711	104.22	3,862,370	99.4	104.29	3,664,193	47.85
	(1)固定資産税	3,775,761	104.48	3,753,420	99.4	104.55	3,557,635	46.46
	(2)交付金	108,950	95.88	108,950	100.0	95.88	106,558	1.39
	3. 軽自動車税	264,640	106.68	263,747	99.7	106.77	248,288	3.24
	(1)種別割	241,666	102.73	240,774	99.6	102.81	229,383	3.00
	(2)環境性能割	22,974	179.09	22,973	100.0	—	18,905	0.25
	4. 市たばこ税	553,680	106.08	553,680	100.0	106.08	520,737	6.80
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	1	0.00
	6. 入湯税	3,453	116.03	3,453	100.0	116.03	2,925	0.04
	7. 都市計画税	0	—	0	—	—	0	0.00
計	8,086,254	102.83	8,051,619	99.6	102.85	7,641,853	99.80	
滞 納 繰 越 分	1. 市民税	53,214	88.44	7,660	14.4	58.54	4,958	0.06
	(1)個人	47,077	93.52	6,670	14.2	80.78	4,465	0.06
	(2)法人	6,137	62.42	990	16.1	20.51	493	0.01
	2. 固定資産税	131,812	82.91	12,576	9.5	34.55	10,019	0.13
	3. 軽自動車税	4,080	85.45	933	22.9	113.23	311	0.00
	4. 市たばこ税	0	—	0	—	—	0	0.00
	5. 特別土地保有税	0	—	0	—	—	0	0.00
	6. 入湯税	0	0.00	0	—	—	1	0.00
7. 都市計画税	2,623	67.88	250	9.5	28.28	155	0.00	
計	191,729	83.74	21,419	11.2	41.84	15,444	0.20	
合計	8,277,983	102.29	8,073,038	97.5	102.45	7,657,297	100.00	

国民健康保険税

現 年 課 税 分	(1) 医療一般分	755,584	92.34	738,590	97.8	92.28	936,283	98.34
	(2) 医療退職分	0	—	0	—	—	3	0.00
	(3) 介護一般分	80,519	91.26	77,230	95.9	90.90	—	—
	(4) 介護退職分	0	—	0	—	—	—	—
	(5) 支援一般分	211,311	92.47	206,532	97.7	92.38	—	—
	(6) 支援退職分	0	—	0	—	—	—	—
	計	1,047,414	92.28	1,022,352	97.6	92.20	936,286	98.34
滞 納 繰 越 分	(1) 医療一般分	99,049	86.95	12,653	12.8	74.82	15,796	1.66
	(2) 医療退職分	448	32.14	128	28.6	29.56	3	0.00
	(3) 介護一般分	17,086	89.25	2,070	12.1	72.50	—	—
	(4) 介護退職分	112	26.67	41	36.6	30.15	—	—
	(5) 支援一般分	22,562	89.04	3,088	13.7	77.14	—	—
	(6) 支援退職分	89	28.08	36	40.4	36.36	—	—
計	139,346	86.80	18,016	12.9	73.72	15,799	1.66	
合計	1,186,760	91.61	1,040,368	87.7	91.80	952,085	100.00	

資料：市税収納実績

3 市税の税率及び納期の一覧表（令和5年度）

税目	課税標準及び税率	賦課期日及び納期												
市	<p>1. 個人</p> <p>(1) 均等割</p> <p>市民税 3,500円</p> <p>県民税 2,300円</p> <p>※平成20年度から県民税均等割額には「秋田県水と緑の森づくり税」800円が含まれている。</p> <p>平成26年度より市民税・県民税均等割額には、東日本大震災復興基本法第2条に定める理念に基き、令和5年度まで復興に関し実施する防災のための財源として各500円が含まれている。</p> <p>(2) 所得割(総合課税分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課税標準額</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民税</td> <td>一律</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>県民税</td> <td>一律</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※分離課税分の税率は別に定めている。</p>		課税標準額	税率	市民税	一律	6%	県民税	一律	4%	合計		10%	<p>1. 賦課期日 1月1日</p> <p>2. 納期</p> <p>(1) 普通徴収</p> <p>1期 6月1日～6月30日</p> <p>2期 8月1日～8月31日</p> <p>3期 10月1日～10月31日</p> <p>4期 1月1日～1月31日</p> <p>(2) 給与所得等に係る特別徴収</p> <p>6月～翌年5月</p> <p>各月分 翌月10日</p> <p>(3) 公的年金所得に係る特別徴収 (平成21年度10月より開始)</p> <p>4月・6月・8月・10月・12月・2月</p>
		課税標準額	税率											
市民税	一律	6%												
県民税	一律	4%												
合計		10%												
民	<p>2. 法人</p> <p>(1) 均等割</p> <p>9号…資本金等の額が50億円を超え、従業員数が50人を超える法人 3,600,000円</p> <p>8号…資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業員数が50人を超える法人 2,100,000円</p> <p>7号…資本金等の額が10億円を超え、従業員数が50人以下の法人 492,000円</p> <p>6号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人を超える法人 480,000円</p> <p>5号…資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業員数が50人以下の法人 192,000円</p> <p>4号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業員数が50人を超える法人 180,000円</p> <p>3号…資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業員数が50人以下の法人 156,000円</p> <p>2号…資本金等の額が1千万円以下で、従業員数が50人を超える法人 144,000円</p> <p>1号…上記以外の法人 60,000円</p> <p>(2) 法人税割</p> <p>令和元年10月1日以降に開始した事業年度 8.4%</p> <p>平成26年10月1日から令和元年9月30日に開始した事業年度 12.1%</p> <p>平成26年9月30日以前に開始した事業年度 14.7%</p>	<p>法人市民税申告期限等</p> <p>(1) 確定申告 事業年度終了の日の翌日から2か月以内に申告納付</p> <p>(2) 中間(予定)申告 事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内に申告納付</p> <p>(3) 均等割申告 事業年度に関わらず4月30日までに申告納付</p> <p>※設立・設置届 法人を設立した日又は事務所等を設置した日から2か月以内に届出</p> <p>※「資本金等の額」とは、資本金等の額に無償増資及び無償減資等による欠損補填の額を加減算した金額。なお「資本金等の額」が「資本金及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額」に満たない場合は、「資本金及び資本準備金の額の合計額又は出資金の額」が均等割の税率区分の基準となる。</p>												
税														

税目	課税標準及び税率				賦課期日及び納期	
固定資産税	課税標準額の1.4%				1. 賦課期日 1月1日 2. 納期 1期 5月1日～5月31日 2期 7月1日～7月31日 3期 12月1日～12月25日 4期 2月1日～2月29日	
	免税点	土地	30万円未満			
		家屋	20〃			
		償却資産	150〃			
軽自動車税	1. 種別割				1. 賦課期日 4月1日 2. 納期 5月1日～5月31日 グリーン化特例の基準 (ア) 次のいずれか ・電気自動車 ・天然ガス軽自動車(平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制適合かつ平成21年排出ガス基準10%低減達成) (イ)及び(ウ) 平成30年排出ガス規制適合かつ平成30年度排出ガス基準50%低減達成、又は平成17年排出ガス規制適合かつ平成17年排出ガス基準75%低減達成 (イ)令和12年度燃費基準90%達成かつ令和2年度燃費基準達成 (ウ)令和12年度燃費基準70%達成かつ令和2年度燃費基準達成	
	(1) 原動機付自転車					
		50cc以下	2,000円			
		50ccを超え90cc以下	2,000円			
		90ccを超え125cc以下	2,400円			
		ミニカー	3,700円			
	(2) 軽自動車及び小型特殊自動車					
	軽自動車					
		二輪(125ccを超え250cc以下)	3,600円			
	三輪および四輪					
		初度検査年	H22.3月以前 (重課税率)	H22.4月から H27.3月まで(旧税率)		H27.4月以降 (新税率)
		三輪	4,600円	3,100円		3,900円
		四輪乗用 / 営業用	8,200円	5,500円		6,900円
		自家用	12,900円	7,200円		10,800円
		四輪貨物 / 営業用	4,500円	3,000円		3,800円
		自家用	6,000円	4,000円		5,000円
		雪上車	3,600円			
	被けん引車	3,600円				
	小型特殊自動車					
	農耕用	2,400円				
	その他	5,900円				
	(3) 二輪の小型自動車(250ccを超える)	6,000円				
○グリーン化特例による軽減 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに新規検査を受けた三輪以上の軽自動車(新車に限る)で、排出ガス性能及び燃費性能の優れたものは、新税率から一定割合を軽減した下表の税率を適用 ※(ア)～(ウ)の基準は右記のとおり						
		(ア)	(イ)	(ウ)		
	三輪	1,000円	2,000円	3,000円		
	四輪乗用 / 営業用	1,800円	3,500円	5,200円		
	自家用	2,700円	対象外	対象外		
	四輪貨物 / 営業用	1,000円	対象外	対象外		
	自家用	1,300円	対象外	対象外		

税目	課税標準及び税率	賦課期日及び納期	
軽自動車税	2. 環境性能割（令和元年10月1日施行） 取得価格に下表の税率をかけた額 （新車・中古車は問わない） ※(ア)～(ウ)の基準は右記のとおり	軽自動車の取得（登録）時 ※賦課徴収事務は当分の間秋田県が行う。	
	●令和5年12月31日までに取得した場合	ガソリン車・LPG車の基準	
	区 分	自家用	営業用
	電気軽自動車 及び 天然ガス軽自動車 ※1	非課税	非課税
	ガソリン車 (ア)	非課税	非課税
	(ハイブリッド車含む) (イ)	1.0%	0.5%
	及び LPG車 ※2 (ウ)	2.0%	1.0%
	上記以外	2.0%	2.0%
	●令和6年1月1日以降に取得した場合	ガソリン車・LPG車の基準	
	区 分	自家用	営業用
電気軽自動車 及び 天然ガス軽自動車 ※1	非課税	非課税	
ガソリン車 (ア)	非課税	非課税	
(ハイブリッド車含む) (イ)	1.0%	0.5%	
及び LPG車 ※2 (ウ)	2.0%	1.0%	
上記以外	2.0%	2.0%	
※1：平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成。 ※2：平成30年排出ガス規制50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制75%低減達成車に限る。 ○免税点 50万円以下	(ア)乗用：令和12年度燃費基準75%達成 (令和2年度燃費基準達成車に限る。) 貨物：平成27年度燃費基準125%達成 (イ)乗用：令和12年度燃費基準60%達成 (令和2年度燃費基準達成車に限る。) 貨物：平成27年度燃費基準120%達成 (ウ)乗用：令和12年度燃費基準55%達成 貨物：平成27年度燃費基準115%達成		
市たばこ税	売渡本数千本につき 6,552円（令和3年10月1日から）	納期 翌月末日	
特別保有地	土地の取得価格の1.4%（保有分）3%（取得分） 免税点 5,000㎡ 未満	平成15年度から課税停止	
入湯税	入湯客 1人 1日 150円	納期 翌月15日	

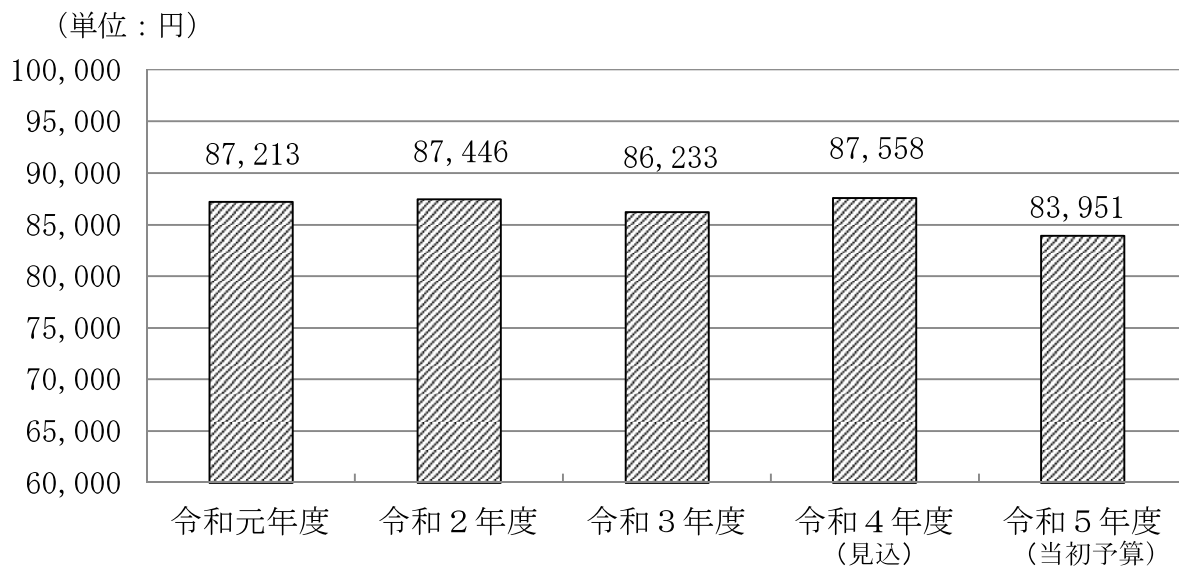
4 市税等の減免（令和4年度）

税 目	件数(件)	税 額 (円)	理 由
市県民税	8	239,700	生活保護減免 8 件
法人市民税	53	3,180,000	収益事業を行っていない公益法人、地縁による団体及び特定非営利活動法人
固定資産税	10	149,694,300	課税免除
	74	3,647,300	公益性減免
	201	4,483,500	生活保護減免
	4	50,200	火災減免
	127	1,175,100	災害減免
	85	699,300	町内雪寄せ場減免
軽自動車税 (種別割)	7	34,400	課税免除
	27	157,500	公益性減免
	356	3,337,200	身体障害者等減免
	39	187,300	構造減免
市 税 計	991	166,885,800	
国民健康保険税	110	3,156,800	生活困窮 59 件
			条例減免 45 件
			特別事情 6 件
合 計	1,101	170,042,600	

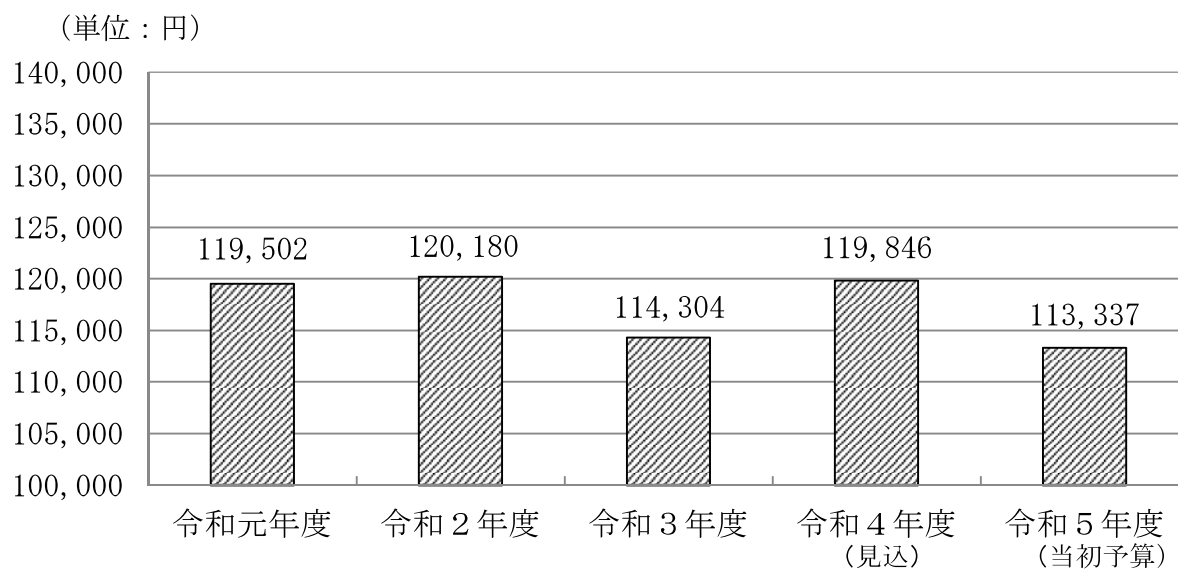
5 税の負担額の推移

一世帯当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



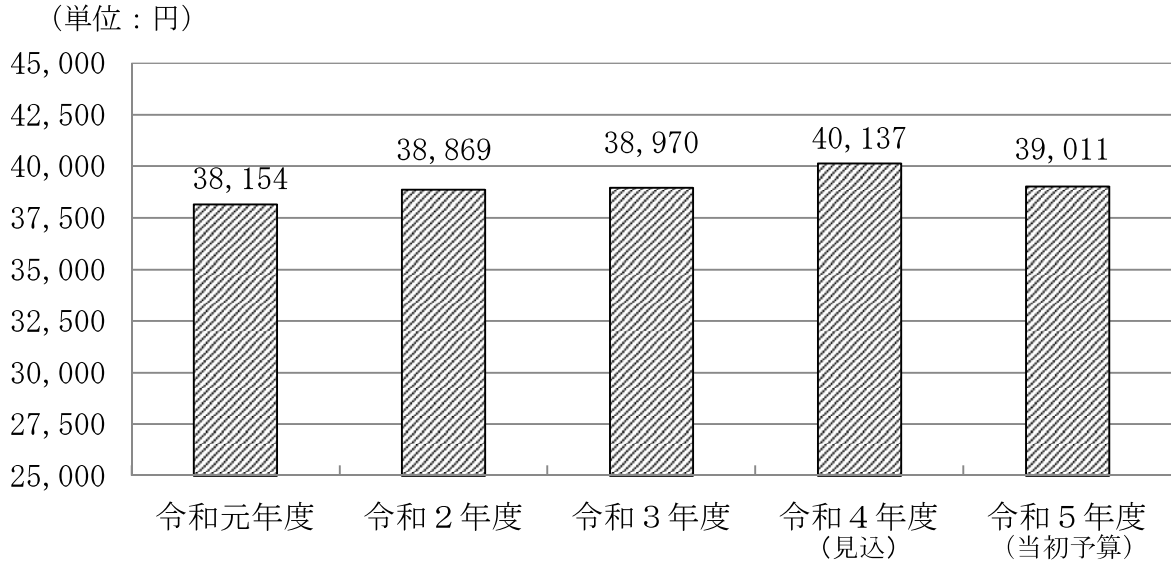
固定資産税



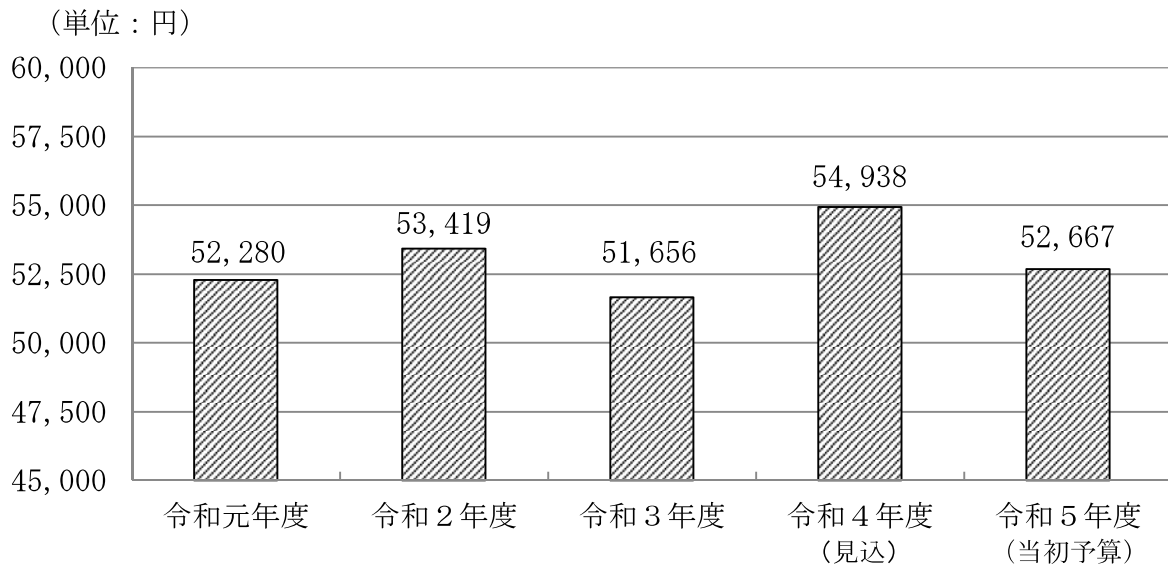
(注) 一世帯当たりの負担額 = $\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳世帯数}}$

市民一人当たりの負担額の推移

市民税（個人分）



固定資産税



(注) 市民一人当たりの負担額 = $\frac{\text{当該年度課税分調定額}}{\text{4月1日現在の住民基本台帳人口}}$

6 市税の電算処理状況等

年 月	事 項	委託先
昭 47.10	TK-7100 (16KB・高千穂バロース) 導入 市税賦課セットアップ	
48. 4	市県民税 (普徴・特徴) ・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税を賦課	
50. 4	固定資産税賦課業務、委託により賦課	NBC
51. 4	市県民税 (普徴・特徴) 賦課業務、委託により賦課	NBC
52. 4	軽自動車税賦課業務、委託により賦課	農管センター
53. 6	国民健康保険税賦課業務、委託により賦課	NBC
54. 4	法人市民税賦課業務、委託により賦課	農管センター
55. 5	軽自動車税納税貯蓄組合台帳作成を委託	農管センター
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託	NBC
59. 2	固定資産税郵便振替用紙作成を委託	NBC
60. 9	誓約農家口座振替領収書作成業務を委託	NBC
61. 1	国民健康保険税の収納額内訳表作成を委託	NBC
63. 4	軽自動車税口座振替処理業務を委託	農管センター
63. 4	固定資産税・市県民税 (特徴除く) ・国民健康保険税の口座振替処理業務を委託	NBC
63. 8	漢字宛名マスター作成	NBC
63.12	市県民税 (特徴除く) ・固定資産税収納消込整理業務を委託 (昭和63年度分より)	NBC
平 元. 4	市県民税 (普徴) ・固定資産税督促状作成業務を委託	NBC
元.12	税システムOA化 (パッケージARIST/X) 第1回打合せ	
2. 3	住民基本台帳システム本稼働 (市民課) FACOM M730/8A(25MB) 導入	
2. 6	税システムOA化 セットアップ開始	
3. 4	税システムオンライン本稼働 (市県民税・固定資産税・軽自動車税・収納・諸証明)	
4. 5	法人市民税 システム稼働 (K-100SI 1台導入) 申告書パンチ委託	農管センター
4. 7	国民健康保険税システムオンライン本稼働	
5.10	家屋評価システム (C-BAS 3台) 導入 (固定資産税)	(株) パスコ
6. 2	市税滞納整理システム再構築	
6. 5	固定資産税課税明細書の送付	
7. 1	償却資産賦課システム稼働 (FMR-280L 1台導入)	
7.10	確定申告書作成システム (FMV-590T2) 導入	
8. 7	固定資産土地管理システム導入	(株) パスコ
8.10	メールシーラーによる督促状の発送	
9. 8	法人市民税 新システム導入	
12. 4	介護保険システム導入	
12. 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
12. 7	申告支援システム更新	

NBC = (株) 日本ビジネスコンサルタント ※平成元年10月1日 (株) 日立情報システムズに社名変更

農管センター = (社) 大館地域農業管理センター

年 月	事 項	委託先
平 14. 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
15. 1	税システム ホスト更新	
15. 11	法人市民税システム更新	
17. 6	合併による一市二町のシステム統合 (市民税、法人市民税、国民健康保険税、固定資産税、軽自動車税、税証明業務)	
17. 7	家屋評価システム (C-BAS 3台) 増設	
	申告支援システム (クライアント 6台、プリンター 1台) 増設	
18. 3	固定資産土地管理システム更新、区域拡大	(株) パスコ
20. 3	税システム (WideGV) 更新 (4月本稼働) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	
21. 12	eLTAX (地方税に関する各種手続きを電子的に行うためのシステム) の年金特 徴サービス利用開始	
23. 1	eLTAXの国税連携サービス (所得税の確定申告書データ等の電子的配信) 利用開始	
23. 10	申告支援システム更新 (C/S版からWeb版へ) ソフトウェア及びハードウェアの切り替え	
23. 11	固定資産土地管理システムハードウェア更新 (PC2台)	
23. 12	eLTAXの電子申告サービス (給与支払報告書・法人市民税・償却資産の電子 申告) 利用開始	
25. 5	給与所得に係る市民税・県民税特別徴収税額通知 (納税義務者用) において シーラー圧着による目隠し処理を開始	
26. 2	ペイジー口座振替 (キャッシュカードで手続きできる口座振替) のデータ 取り込みのため、WideGVを改修	
27. 4	統合型GISの稼働 (固定資産税地番図及び航空写真データ使用)	国際航業
27. 4	統合型GIS導入に伴い、固定資産土地管理システムを統合型GIS内の固定資産 管理機能へ更新	国際航業
27. 7	固定資産家屋評価システム (C-BAS) を新システム (ADWORLD) へ更新 (9月本稼働)	日立システムズ
28. 3	軽自動車検査情報を取り込むため、WideGVを改修 (WideGV軽自動車税初度登録オプションを導入)	T C S
28. 10	申告支援システム更新	T C S
30. 9	申告支援システム電子申告連携	T C S
31. 2	税システム (新総合行政システム) 更新 (2月25日本稼働) (市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、収納、税証明業務)	T C S
令 2. 5	ADWORLD家屋評価システム更新 (9月本稼働)	日立システムズ
3. 5	所得・課税証明書様式変更のため、税システム (新総合行政システム) を 改修 (6月1日交付開始)	T C S
3. 10	申告支援システム更新	T C S

国際航業 = 国際航業株式会社 日立システムズ = 株式会社日立システムズ北東北支店

T C S = 東光コンピュータ・サービス株式会社

年 月	事 項	委託先
令 4. 6	国税連携クライアント（IEモード）設定業務	エヌ・ティ・ティ・データ
4. 6	法人市民税システム更新	T C S
4. 8	軽自動車税ワンストップサービス（軽OSS）、軽自動車税納付確認システム（軽INKS）導入のため税システム（新総合行政システム）を改修（1月運用開始）	T C S
4. 1 0	eLTAX共通納税拡大等に伴う対応業務	エヌ・ティ・ティ・データ
4. 1 0	共通納税システム税目拡大対応に伴う税システム（新総合行政システム）改修（固定資産税、軽自動車税について令和5年度課税から対応）	T C S

エヌ・ティ・ティ・データ = 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

7 eL T A X利用状況(平成23年12月19日運用開始)

(1) 個人住民税

申告書・申請	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利 用 届 出 件 数		1,941	2,276	2,789	3,120	3,490
給 与 所 得 者 に 係 る 届 異 動		171	331	373	486	461
給 与 支 払 報 告 書 提 出 事 業 所 数		1,408	1,449	1,648	1,708	1,840
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 分 特 別 徴 収 分		10,957	12,323	13,747	14,544	14,998
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 分 普 通 徴 収 分		5,982	6,058	5,963	6,648	6,340
給 与 支 払 報 告 書 提 出 件 数 合 計		16,939	18,381	19,710	21,192	21,338
公 的 年 金 等 支 払 報 告 書 提 出 件 数		39,607	39,902	39,746	39,408	38,911

(2) 法人市民税

申告書・申請	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利 用 届 出 件 数		555	570	757	899	905
確 定 申 告		1,209	1,220	1,260	1,396	1,498
予 定 申 告		381	391	416	424	439
修 正 申 告		115	126	100	110	116
そ の 他 申 告		20	20	16	15	18
法 人 異 動 届		121	144	189	188	193

(3) 固定資産税（償却資産）

申告書・申請	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利 用 届 出 件 数		246	252	285	361	413
申 告 件 数		893	899	901	1,058	1,102

Ⅲ 市（県）民税

1 納税義務者数

(1) 市民税（個人）

（単位：人）

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 数	納 税 義 務 者 数	34,842	34,808	34,656	34,082	34,008
	均 等 割 の み	4,319	4,254	4,077	3,862	3,830
	均等割・所得割併課	30,523	30,554	30,579	30,220	30,178
給 与 特 別 徴 収	納 税 義 務 者 数	25,144	25,265	25,284	25,099	25,060
	均 等 割 の み	1,776	1,774	1,712	1,573	1,506
	均等割・所得割併課	23,368	23,491	23,572	23,526	23,554
普 通 徴 収	納 税 義 務 者 数	9,698	9,543	9,372	8,983	8,948
	均 等 割 の み	2,543	2,480	2,365	2,289	2,324
	均等割・所得割併課	7,155	7,063	7,007	6,694	6,624
特 別 徴 収 義 務 者 数		2,860	2,839	2,797	2,760	2,752

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第3表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

(2) 市民税（法人）延べ申告件数

（単位：件）

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税	割	1,473	1,536	1,506	1,478	1,493
均	等 割 の み	1,079	1,030	1,058	1,082	1,088
計		2,552	2,566	2,564	2,560	2,581

資料：各月調定異動連絡表・調定額等集計表

(3) 県民税

（単位：人）

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
納 税 義 務 者 数		34,842	34,808	34,656	34,082	34,008
均 等 割 の み		4,330	4,272	4,091	3,873	3,836
所 得 割 の み		0	0	0	0	0
均等割・所得割併課		30,512	30,536	30,565	30,209	30,172

資料：市町村税課税状況等の調 第1表・第12表

2 算出税額の調

(1) 市民税

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総数	課税標準額	45,694,854	46,266,834	45,989,686	47,033,741	47,787,122
	所得割	2,586,899	2,613,448	2,566,852	2,624,879	2,675,445
	均等割	121,949	121,828	121,299	119,289	119,031
	計	2,708,848	2,735,276	2,688,151	2,744,168	2,794,476
給与徴収特別	所得割	2,118,467	2,142,504	2,086,573	2,170,831	2,235,953
	均等割	88,004	88,428	88,494	87,847	87,710
	計	2,206,471	2,230,932	2,175,067	2,258,678	2,323,663
普通徴収	所得割	468,432	470,944	480,279	454,048	439,492
	均等割	33,945	33,400	32,805	31,442	31,321
	計	502,377	504,344	513,084	485,490	470,813
法人	法人税割	570,563	304,435	398,907	384,529	
	均等割	241,991	230,586	238,423	236,712	
	計	812,554	535,021	637,330	621,241	
分離退職	人数(人)	108	100	113	100	
	税額	20,868	18,471	18,678	16,290	

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第3表・第12表、法人・分離は調定簿

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

(2) 県民税

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総数	課税標準額	45,694,797	46,266,762	45,989,614	47,033,413	47,787,122
	所得割	1,723,987	1,741,705	1,710,627	1,749,149	1,783,026
	均等割	80,134	80,056	79,709	78,389	78,218
	計	1,804,121	1,821,761	1,790,336	1,827,538	1,861,244
給与徴収特別	所得割	1,412,147	1,428,057	1,390,726	1,447,133	1,491,293
	均等割	57,855	58,116	58,171	57,756	57,663
	計	1,470,002	1,486,173	1,448,897	1,504,889	1,548,956
普通徴収	所得割	311,840	313,648	319,901	302,016	291,733
	均等割	22,279	21,940	21,538	20,633	20,555
	計	334,119	335,588	341,439	322,649	312,288

資料：市町村税課税状況等の調 第2表・第12表

注：給与特別徴収には年金特徴や普徴との併徴者を含む。

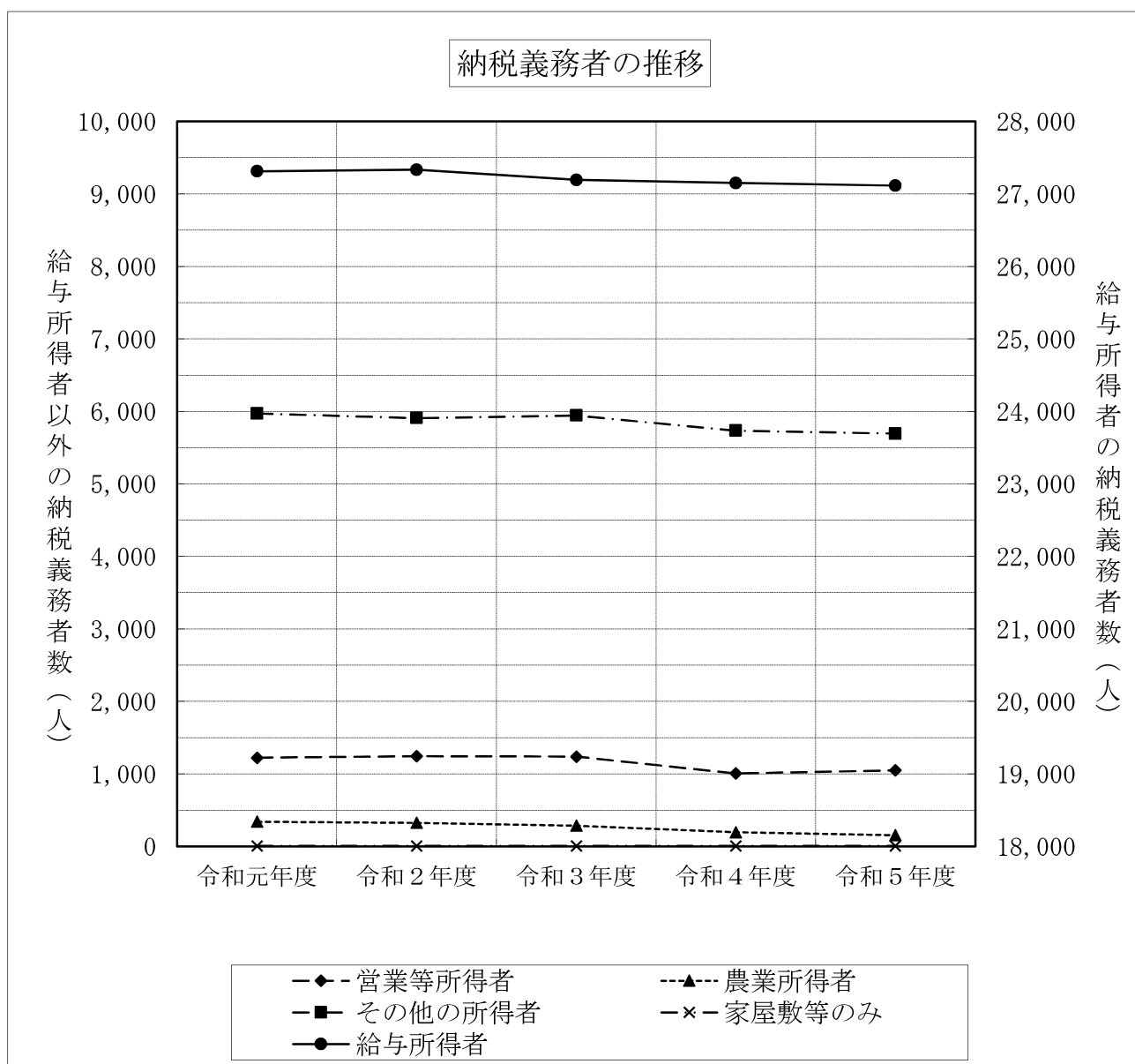
注：普通徴収には年金特徴との併徴者を含み、給与特徴との併徴者を含まない。

3 所得区分による課税状況

(1) 年度別納税義務者数

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
給 与 所 得 者	27,311	78.4%	27,334	78.5%	27,192	78.5%	27,151	78.5%	27,114	79.8%
営 業 等 所 得 者	1,221	3.5%	1,243	3.6%	1,237	3.6%	1,005	3.6%	1,049	3.1%
農 業 所 得 者	339	1.0%	323	0.9%	285	0.9%	193	0.9%	153	0.4%
そ の 他 の 所 得 者	5,971	17.1%	5,908	17.0%	5,942	17.0%	5,733	17.0%	5,692	16.7%
家 屋 敷 等 の み	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	6	0.0%
合 計	34,848	100.0%	34,814	100.0%	34,662	100.0%	34,088	100.0%	34,014	100.0%

資料：市町村税課税状況等の調査 第2表

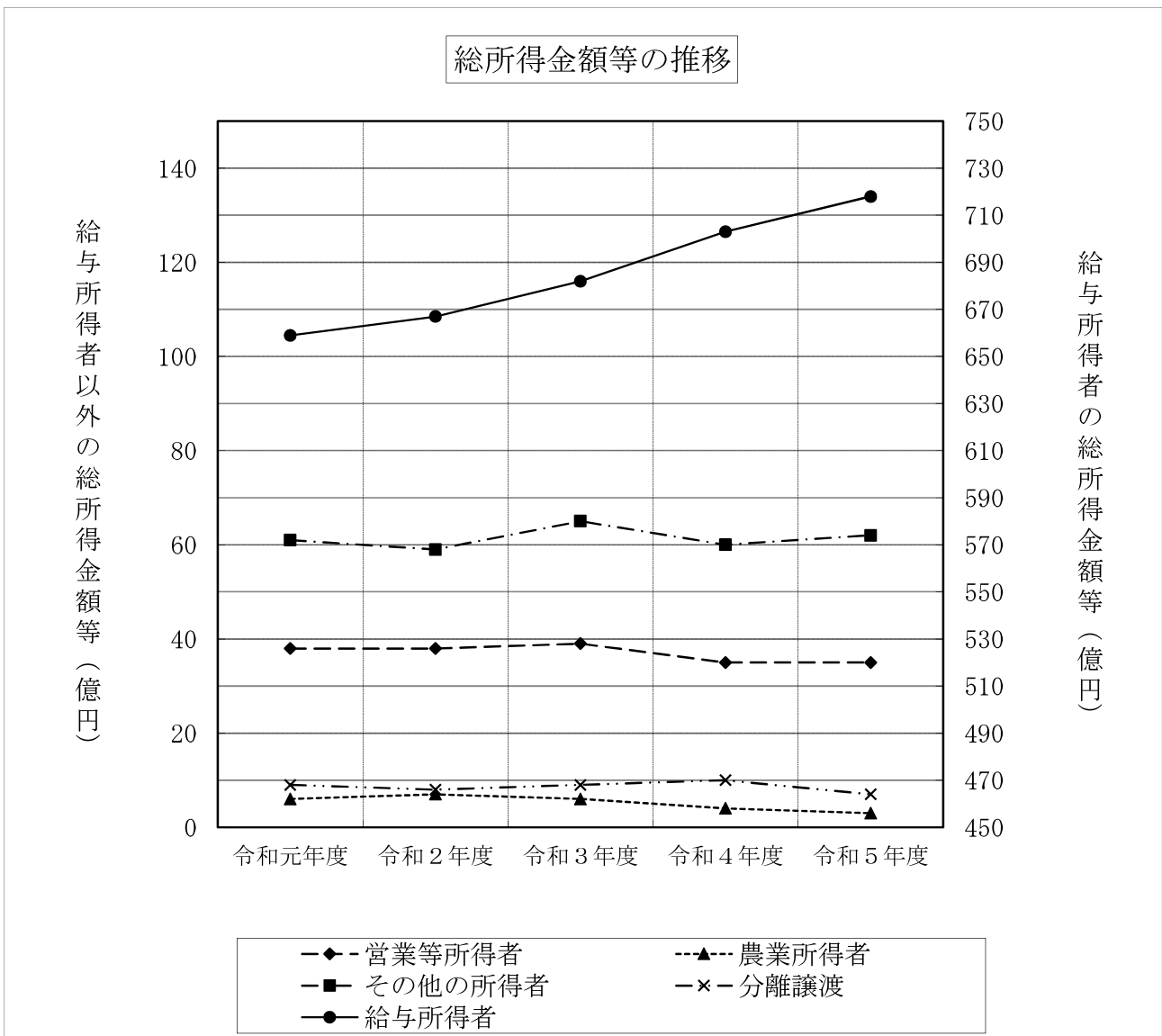


(2) 年度別総所得金額等

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比	所得額	構成比
給与所得者	65,872,687	85.2%	66,748,797	85.6%	68,244,078	85.2%	70,346,352	86.6%	71,787,235	87.0%
営業等所得者	3,759,498	4.9%	3,810,757	4.9%	3,897,333	4.9%	3,453,707	4.3%	3,455,567	4.2%
農業所得者	604,237	0.8%	654,550	0.8%	647,198	0.8%	430,337	0.5%	342,071	0.4%
その他の所得者	6,126,480	7.9%	5,920,026	7.6%	6,450,989	8.0%	6,031,981	7.4%	6,193,181	7.5%
分離譲渡	892,710	1.2%	823,842	1.1%	921,764	1.1%	952,235	1.2%	746,299	0.9%
合 計	77,255,612	100.0%	77,957,972	100.0%	80,161,362	100.0%	81,214,612	100.0%	82,524,353	100.0%
前 年 対 比	104.2%		100.9%		102.8%		101.3%		101.6%	

資料：市町村税課税状況等の調査 第5表～第11表

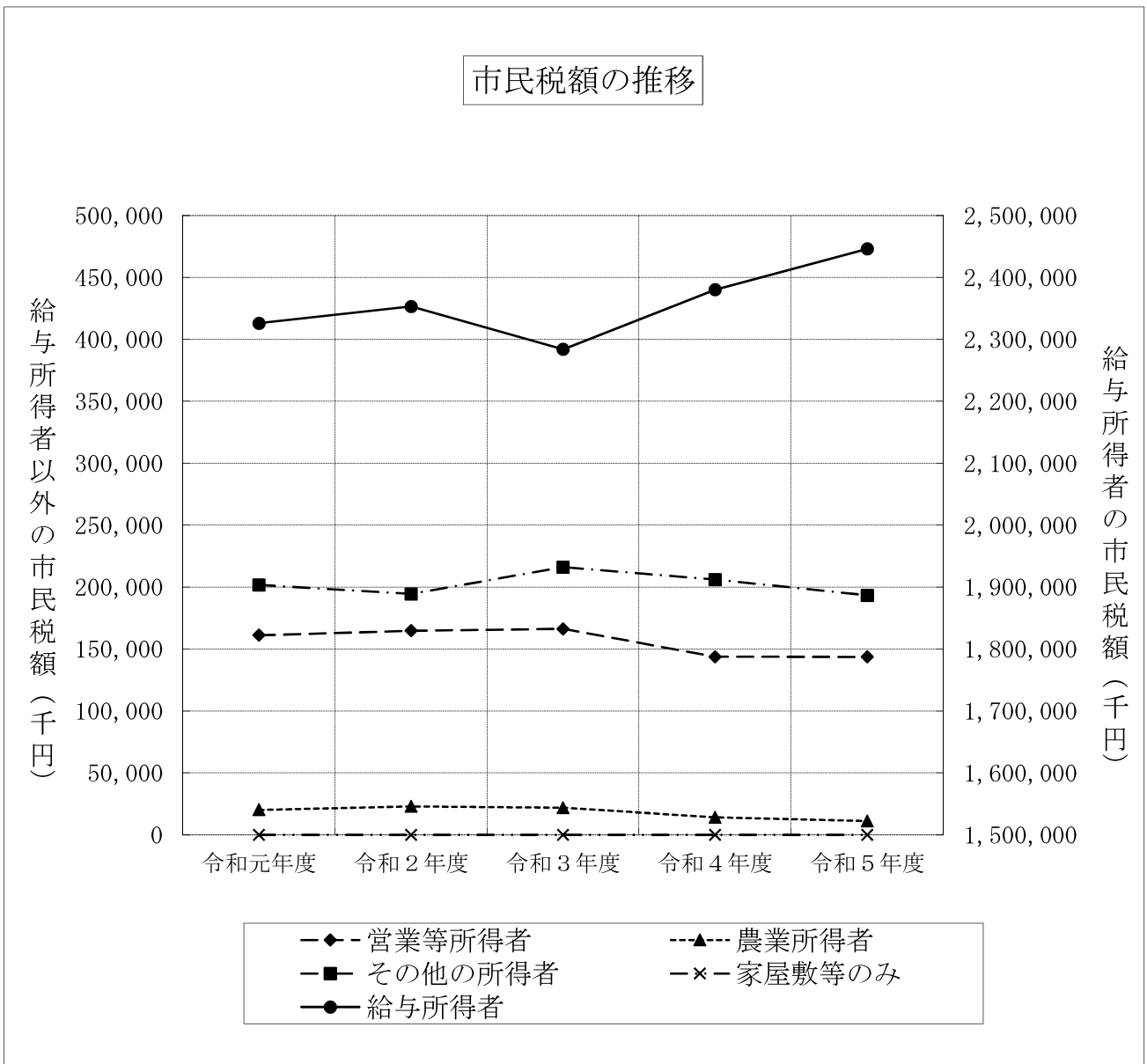


(3) 年度別市民税額

(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比	税 額	構成比
給与所得者	2,325,742	86.0%	2,353,174	86.1%	2,283,798	85.0%	2,380,219	86.8%	2,446,283	87.6%
営業等所得者	161,148	5.9%	164,778	6.0%	166,325	6.2%	143,782	5.2%	143,657	5.1%
農業所得者	20,173	0.7%	22,958	0.8%	21,903	0.8%	14,092	0.5%	11,145	0.4%
その他の所得者	201,785	7.4%	194,366	7.1%	216,125	8.0%	206,075	7.5%	193,391	6.9%
家屋敷等のみ	18	0.0%	21	0.0%	21	0.0%	21	0.0%	21	0.0%
合 計	2,708,866	100.0%	2,735,297	100.0%	2,688,172	100.0%	2,744,189	100.0%	2,794,497	100.0%
平均税率	6.0%		6.0%		6.0%		6.0%		6.0%	

資料 : 市町村税課税状況等の調 第2表



(4) 令和5年度課税状況調

①所得区分別納税義務者調

(単位：人、千円)

区分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計	
	人 員	均等割額	人 員	所得割額	人 員	均等割額	所得割額	人 員	市民税額
給 与 所 得 者	1,697	5,940	0	0	25,417	88,960	2,351,383	27,114	2,446,283
営 業 等 所 得 者	223	781	0	0	826	2,891	139,985	1,049	143,657
農 業 所 得 者	35	123	0	0	118	413	10,609	153	11,145
そ の 他 の 所 得 者	1,875	6,563	0	0	3,817	13,360	173,468	5,692	193,391
家 屋 敷 等 の み	6	35	0	0	0	0	0	6	35
計	3,836	13,442	0	0	30,178	105,624	2,675,445	34,014	2,794,511

資料：市町村課税状況等の調 第2表

②課税標準額段階別分類調

(単位：人、千円)

課税標準額の段階	人員	総所得金額等	土地等に 係る事業 所得金額	分離長期 譲 渡 所得金額	分離短期 譲 渡 所得金額	株式等に 係る譲渡 所得金額	上場株式 等 配 当 所得金額	先物取引 に 係 る 所得金額
10万円以下の金額	5,043	973,376	0	80,334	0	23,875	53	0
10万円を超え100万円以下	12,505	18,579,149	0	49,299	252	4,100	463	0
100万円を超え200万円以下	9,153	23,589,125	0	66,078	950	9,715	1,157	3,472
200万円を超え300万円以下	3,833	14,860,520	0	33,984	604	700	76	1,552
300万円を超え400万円以下	1,970	10,222,489	0	6,205	0	1,559	291	1,289
400万円を超え550万円以下	858	5,543,919	0	14,658	330	19,224	1,157	0
550万円を超え700万円以下	237	1,956,145	0	9,034	0	30,132	0	756
700万円を超え1,000万円以下	175	1,817,771	0	2,049	0	5	945	233
1,000万円を超える金額	234	4,981,859	0	39,100	173	24,779	2,755	5,300
合 計	34,008	82,524,353	0	300,741	2,309	114,089	6,897	12,602

資料：市町村課税状況等の調 第12表

注：10万円以下の人員に均等割のみの人員を加算

注：株式等に係る譲渡所得は、一般株式と上場株式等の合計

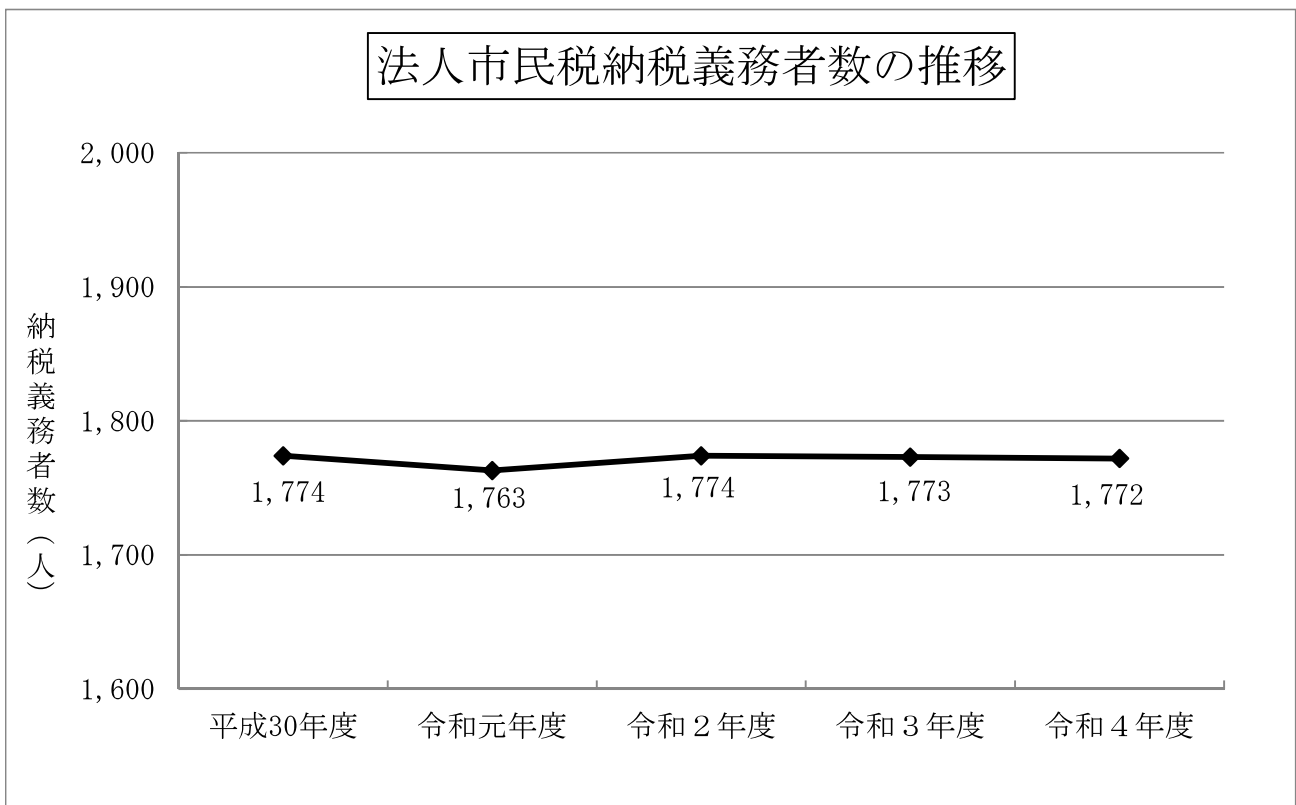
4 法人市民税の推移

(1) 納税義務者数

(単位：人)

区分	年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比	法人 数	前年 度比
9号	資本等50億円超 従業者数50人超	9	90.0%	10	111.1%	9	90.0%	9	100.0%	10	111.1%
8号	資本等10億円超50億円以下 従業者数50人超	2	200.0%	2	100.0%	3	150.0%	3	100.0%	3	100.0%
7号	資本等10億円超 従業者数50人以下	114	96.6%	112	98.2%	112	100.0%	110	98.2%	107	97.3%
6号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人超	8	114.3%	9	112.5%	9	100.0%	9	100.0%	7	77.8%
5号	資本等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	96	102.1%	97	101.0%	96	99.0%	95	99.0%	99	104.2%
4号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	36	92.3%	35	97.2%	36	102.9%	36	100.0%	32	88.9%
3号	資本等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	315	99.1%	311	98.7%	312	100.3%	314	100.6%	318	101.3%
2号	資本等1千万円以下 従業者数50人超	13	100.0%	16	123.1%	17	106.3%	16	94.1%	17	106.3%
1号	上記以外	1,181	100.0%	1,171	99.2%	1,180	100.8%	1,181	100.1%	1,179	99.8%
計		1,774	99.6%	1,763	99.4%	1,774	100.6%	1,773	99.9%	1,772	99.9%

資料：市町村税課税状況等の調査 第1表

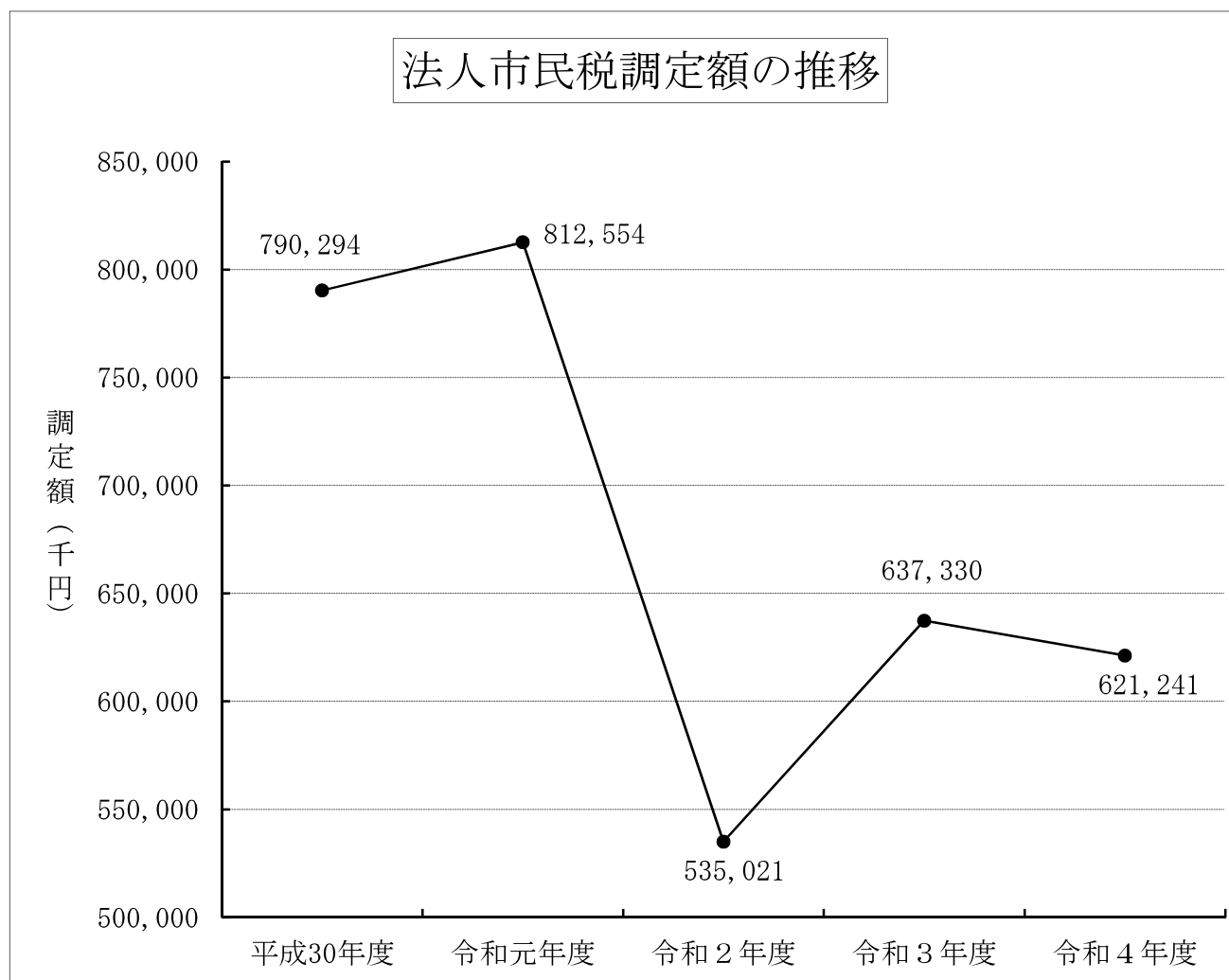


(2) 調定額

(単位：千円)

年度 月別	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比	調定額	前年度比
4月	15,535	80.1%	21,753	140.0%	20,166	92.7%	18,310	90.8%	19,062	104.1%
5月	119,580	103.6%	114,895	96.1%	90,202	78.5%	112,034	124.2%	111,306	99.4%
6月	243,725	114.2%	240,379	98.6%	140,110	58.3%	177,721	126.8%	155,582	87.5%
7月	17,065	130.8%	17,491	102.5%	21,582	123.4%	18,701	86.7%	16,313	87.2%
8月	36,076	117.7%	32,877	91.1%	37,106	112.9%	34,314	92.5%	29,837	87.0%
9月	14,709	134.3%	17,602	119.7%	11,513	65.4%	12,542	108.9%	13,977	111.4%
10月	21,132	85.8%	23,411	110.8%	20,919	89.4%	21,786	104.1%	23,107	106.1%
11月	240,050	97.7%	250,699	104.4%	117,043	46.7%	122,401	104.6%	146,111	119.4%
12月	21,594	105.9%	26,356	122.1%	19,453	73.8%	59,728	307.0%	51,949	87.0%
1月	10,444	109.9%	13,797	132.1%	15,002	108.7%	12,836	85.6%	12,975	101.1%
2月	36,106	105.3%	37,433	103.7%	29,851	79.7%	32,348	108.4%	30,226	93.4%
3月	14,278	115.1%	15,861	111.1%	12,074	76.1%	14,609	121.0%	10,796	73.9%
計	790,294	105.4%	812,554	102.8%	535,021	65.8%	637,330	119.1%	621,241	97.5%

資料：調定簿



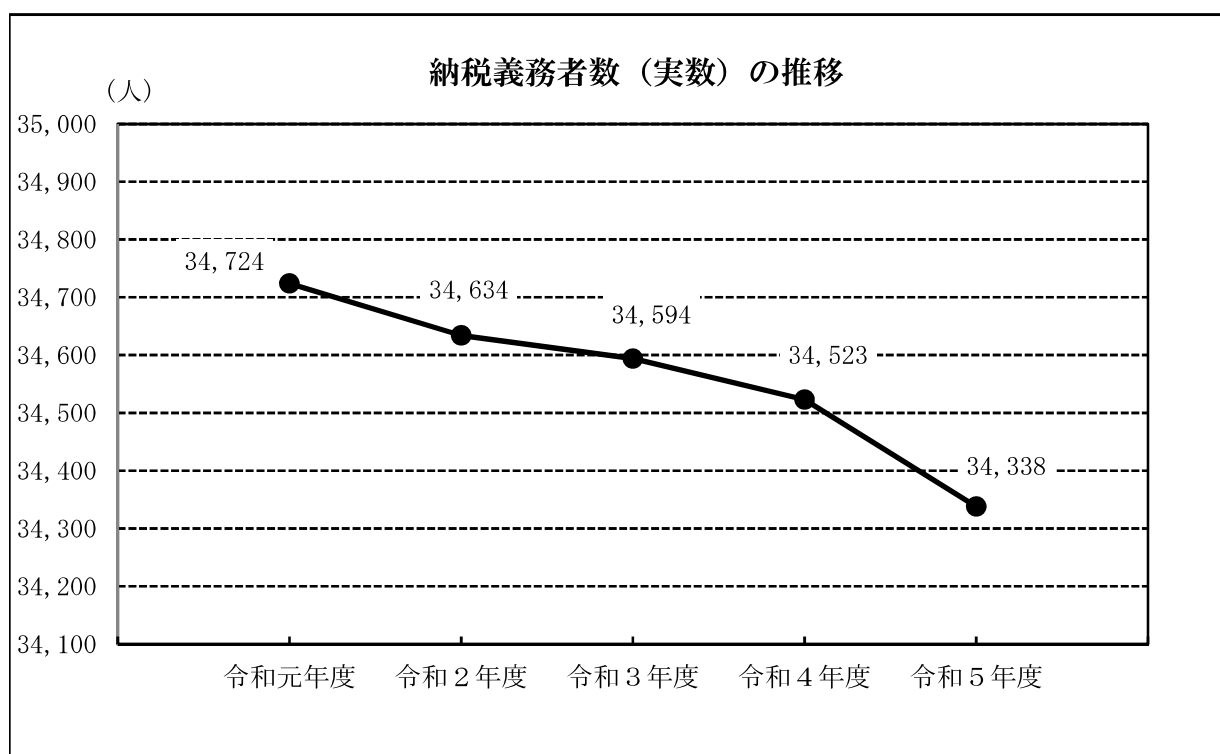
IV 固定資産税

1 納税義務者数

(単位：人)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
土 地	総 数	35,373	35,380	35,381	35,385	35,351
	免税点未満	9,900	10,019	10,171	10,278	10,374
	免税点以上	25,473	25,361	25,210	25,107	24,977
家 屋	総 数	29,346	29,617	29,545	29,450	29,294
	免税点未満	2,508	2,594	2,647	2,475	2,364
	免税点以上	26,838	27,023	26,898	26,975	26,930
償 却 資 産	総 数	2,010	2,035	1,951	2,089	2,118
	免税点未満	1,111	1,138	1,124	1,185	1,200
	免税点以上	899	897	827	904	918
納税義務者数（実数）		34,724	34,634	34,594	34,523	34,338
前年度比（％）		99.94	99.74	99.88	99.79	99.46

資料：概要調査第1表、第21表、第69表、調定表（5/1現在）

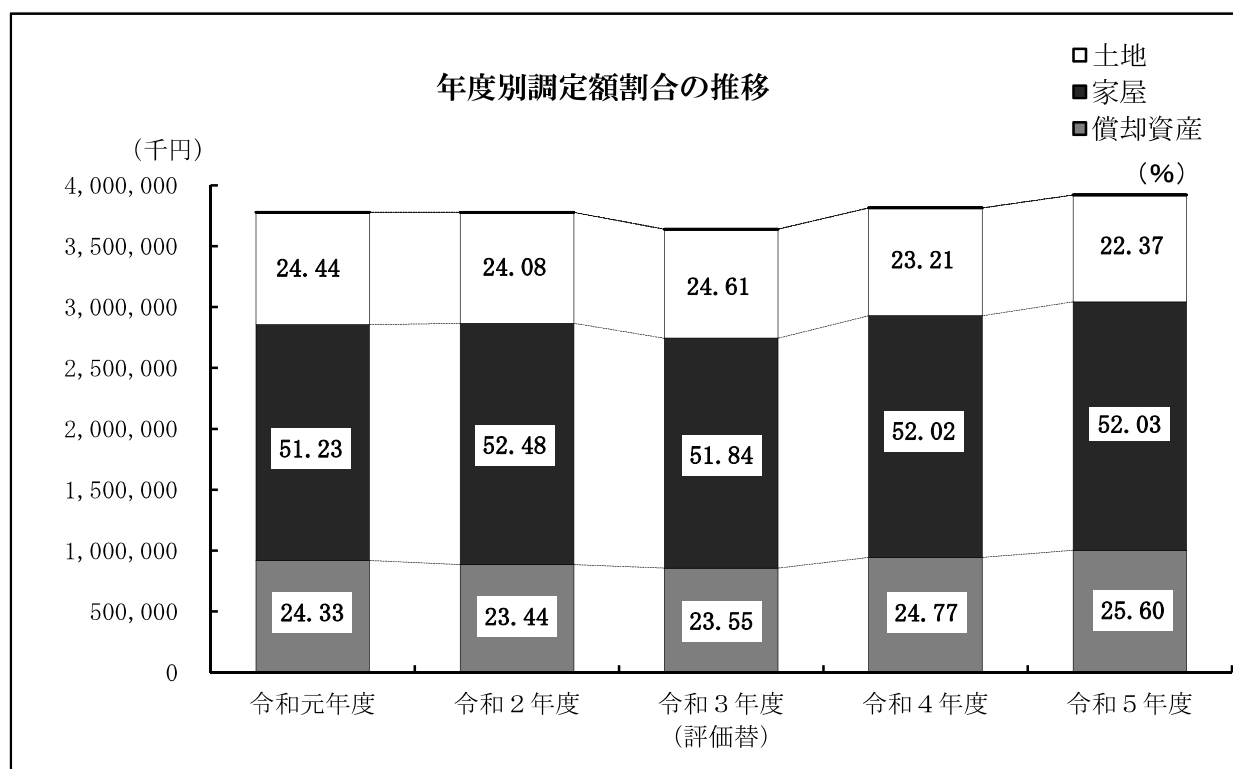


2 課税標準額及び調定額（法定免税点以上）

（単位：千円）

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度 （評価替）	令和4年度	令和5年度
課 税 標 準 額	土 地	66,297,964	65,002,045	64,018,122	63,262,843	62,674,991
	前年比（%）	96.59	98.05	98.49	98.82	99.07
	家 屋	143,993,367	146,730,330	137,833,344	146,688,737	149,608,480
	前年比（%）	97.92	101.90	93.94	106.42	101.99
	償 却 資 産	69,305,161	69,265,136	65,824,944	71,163,552	76,941,170
	前年比（%）	95.92	99.94	95.03	108.11	108.12
調 定 額	土 地	923,389	909,566	895,636	885,046	876,834
	前年比（%）	96.36	98.50	98.47	98.82	99.07
	家 屋	1,935,634	1,982,108	1,886,613	1,983,664	2,039,465
	前年比（%）	98.15	102.40	95.18	105.14	102.81
	償 却 資 産	919,031	884,978	857,156	944,510	1,003,294
	前年比（%）	98.76	96.29	96.86	110.19	106.22
	合 計	3,778,054	3,776,652	3,639,405	3,813,220	3,919,593
	前年比（%）	97.83	99.96	96.37	104.78	102.79

資料：概要調書第2表、第23表、第70表、税額按分表（5/1現在）（課税免除額を含む）



3 評価見込額と概要調書報告額との比較（法定免税点以上）

区分	地目／構造	年 度 ※1	評価見込額			概要調書報告額		
			決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)	決定価格 (千円)	地積／ 床面積 (㎡)	平均価格 ※2 (円)
土地	田	R1	6,448,722	68,763,382	93,781	6,314,731	67,333,997	93,782
		R2	6,488,357	69,348,513	93,562	6,319,860	67,389,443	93,781
		R3	6,482,791	69,272,906	93,583	6,311,467	67,297,361	93,785
		R4	6,476,956	69,212,281	93,581	6,309,485	67,277,604	93,783
		R5	6,472,119	69,160,709	93,581	6,308,405	67,265,184	93,784
	畑	R1	370,532	16,290,896	22,745	337,512	14,798,490	22,807
		R2	371,552	16,349,013	22,726	334,552	14,684,920	22,782
		R3	370,257	16,295,388	22,722	333,299	14,633,516	22,776
		R4	369,744	16,276,577	22,716	331,919	14,567,615	22,785
		R5	367,317	16,161,092	22,728	330,730	14,525,877	22,768
	宅地	R1	133,303,071	20,036,001	6,653	127,567,230	19,666,732	6,486
		R2	131,378,615	20,491,269	6,411	125,233,021	19,676,997	6,364
		R3	128,940,926	20,262,967	6,363	122,782,345	19,756,968	6,215
		R4	126,535,631	20,592,318	6,145	121,095,760	19,769,849	6,125
		R5	125,266,560	20,695,109	6,053	119,661,151	19,778,134	6,050
	山林	R1	1,943,837	116,747,042	16,650	1,873,235	113,385,892	16,521
		R2	2,006,166	121,206,638	16,552	1,874,828	113,350,573	16,540
		R3	2,005,699	121,109,502	16,561	1,872,975	113,274,613	16,535
		R4	2,004,456	121,092,138	16,553	1,866,043	112,941,511	16,522
		R5	1,997,705	120,753,617	16,544	1,867,150	113,005,536	16,523
家屋	木造	R1	73,158,114	5,472,499	13,368	72,715,803	5,295,436	13,732
		R2	74,650,585	5,456,714	13,681	74,516,294	5,301,247	14,056
		R3	73,199,887	5,459,222	13,408	72,477,770	5,286,177	13,711
		R4	74,410,465	5,466,594	13,612	74,206,436	5,314,448	13,963
		R5	75,803,662	5,460,879	13,881	75,493,076	5,311,215	14,214
	非木造	R1	70,945,629	1,686,630	42,064	71,620,388	1,678,850	42,660
		R2	73,067,950	1,701,273	42,949	72,501,083	1,687,493	42,964
		R3	70,319,894	1,702,002	41,316	67,485,246	1,602,803	42,105
		R4	73,434,343	1,727,358	42,513	72,763,005	1,712,767	42,483
		R5	72,833,526	1,714,171	42,489	74,388,757	1,724,737	43,130

資料：評価見込 概要調書第2表（土地）、第23表（家屋）

※1 R3年度は評価替え年度

※2 土地の「平均価格」は宅地を除き1,000㎡当たりの数値、宅地は1㎡当たりの数値
家屋の「平均価格」は1㎡当たりの数値

4 土地の課税状況

(1) 総括表

区 分 地 目		地 積 (㎡)				決 定 価 格 (千円)			
		非課税 地 積	評 価 総 地 積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	免税点以上 課税標準額
田	一般田	2,782,377	69,124,493	1,859,309	67,265,184	6,469,143	160,738	6,308,405	6,276,526
	市街化区域田	—	—	—	—	—	—	—	—
畑	一般畑	636,019	16,119,316	1,593,439	14,525,877	366,378	35,648	330,730	330,273
	市街化区域畑	—	—	—	—	—	—	—	—
宅 地	住宅 用地	小規模	5,781,629	635,879	5,145,750	44,267,054	3,278,215	40,988,839	6,829,889
		一般	6,914,476	235,740	6,678,736	33,370,980	630,495	32,740,485	10,909,849
	非住宅用地 (商業地等)	7,984,961	31,313	7,953,648	45,993,207	61,380	45,931,827	32,104,109	
	計	1,769,997	20,681,066	902,932	19,778,134	123,631,241	3,970,090	119,661,151	49,843,847
塩 田		0	—	—	—	—	—	—	—
鉱 泉 地		232	74	0	74	762	0	762	762
池 沼		1,241,803	68,727	6,932	61,795	3,445	124	3,321	3,321
山 林	一般山林	30,057,492	120,762,550	7,757,014	113,005,536	1,997,902	130,752	1,867,150	1,867,150
	介在山林	0	0	0	0	0	0	0	0
牧 場		487,192	108,443	0	108,443	1,193	0	1,193	1,193
原 野		14,093,954	25,823,357	3,299,917	22,523,440	277,811	35,546	242,265	242,265
雑 種 地	ゴルフ場用地	379,385	289,726	0	289,726	185,135	0	185,135	185,135
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地	10,041	1,117,914	494	1,117,420	482,116	177	481,939	479,273
	その他の雑種地	1,466,369	3,002,222	112,044	2,890,178	4,902,768	14,612	4,888,156	3,445,246
	計	1,855,795	4,409,862	112,538	4,297,324	5,570,019	14,789	5,555,230	4,109,654
そ の 他		87,950,408	—	—	—	—	—	—	—
合 計		140,875,269	257,097,888	15,532,081	241,565,807	138,317,894	4,347,687	133,970,207	62,674,991

資料：概要調査第2表

区 分 地 目		筆 数 (筆)				単位当り価格 (円/㎡)		
		非課税地 筆 数	評 価 総 筆 数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	平 均 価 格	最 高 価 格	
田	一 般 田	8,758	65,485	2,973	62,512	94	129	
	市街化区域田	—	—	—	—	—	—	
畑	一 般 畑	2,567	19,604	2,550	17,054	23	55	
	市街化区域畑	—	—	—	—	—	—	
宅 地	住宅 用地	小規模		38,394	4,664	33,730	7,657	23,488
		一 般		32,099	2,747	29,352	4,826	23,472
	非住宅用地 (商業地等)			14,800	347	14,453	5,760	23,904
	計		4,688	85,293	7,758	77,535	5,978	23,904
塩 田		0	—	—	—	—	—	
鉱 泉 地		4	12	0	12	10,297	81,217	
池 沼		1,005	150	20	130	50	1,040	
山 林	一 般 山 林	3,330	32,380	4,950	27,430	17	28	
	介 在 山 林	0	0	0	0	0	0	
牧 場		5	2	0	2	11	11	
原 野		4,622	19,363	3,832	15,531	11	13	
雑 種 地	ゴルフ場用地	16	71	0	71	639	639	
	遊園地等の用地	0	0	0	0	0	0	
	鉄軌道用地	73	2,791	6	2,785	431	1,152	
	その他の雑種地	2,807	3,791	264	3,527	1,633	19,464	
	計	2,896	6,653	270	6,383	1,263	19,464	
そ の 他		44,919	—	—	—	—	—	
合 計		72,794	228,942	22,353	206,589	538		

(2) 宅地等の負担調整に関する調 (法定免税点以上)

区 分			納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	筆 数 (筆)	
宅 地	住 宅 用 地	小住 宅 用 模 地	本 則 課 税	20,817	5,113,719	40,651,017	6,775,169	33,545
		上 記 以 外	負 担 水 準 1.0未 満	137	32,031	337,822	54,720	185
			計	20,954	5,145,750	40,988,839	6,829,889	33,730
	一 住 宅 用 般 地	本 則 課 税	18,722	6,657,560	32,511,597	10,837,199	29,181	
		上 記 以 外	負 担 水 準 1.0未 満	128	21,176	228,888	72,650	171
			計	18,850	6,678,736	32,740,485	10,909,849	29,352
	非 住 宅 用 地 等	商 業 地 等	引 き 下 げ 課 税	4,338	4,486,706	30,168,169	21,117,719	10,169
			上 記 以 外	負 担 水 準 0.6以 上0.7以 下	2,280	3,425,379	15,725,156	10,963,882
		負 担 水 準 0.6未 満		23	41,563	38,502	22,508	21
		計	6,641	7,953,648	45,931,827	32,104,109	14,453	
	合 計	本 則 課 税	39,539	11,771,279	73,162,614	17,612,368	62,726	
		引 き 下 げ 課 税	4,338	4,486,706	30,168,169	21,117,719	10,169	
		税 負 担 据 置	2,280	3,425,379	15,725,156	10,963,882	4,263	
		上 記 以 外	288	94,770	605,212	149,878	377	
		計	46,445	19,778,134	119,661,151	49,843,847	77,535	
山 林	本 則 課 税	5,778	113,005,536	1,867,150	1,867,150	27,430		
	上 記 以 外	負 担 水 準 1.0未 満	0	0	0	0	0	
		計	5,778	113,005,536	1,867,150	1,867,150	27,430	
そ の 他	宅 地 比 準 地	引 き 下 げ 課 税	571	831,402	3,424,492	2,397,144	1,160	
		上 記 以 外	負 担 水 準 0.6以 上0.7以 下	253	539,006	1,353,435	945,401	554
			負 担 水 準 0.6未 満	1	2,219	18,818	11,291	3
上 記 以 外	本 則 課 税	4,791	25,618,437	1,006,024	1,003,357	20,288		
	上 記 以 外	負 担 水 準 1.0未 満	1	12	2	2	1	
		計	4,792	25,618,449	1,006,026	1,003,359	20,289	
総 計	本 則 課 税	50,108	150,395,252	76,035,788	20,482,875	110,444		
	引 き 下 げ 課 税	4,909	5,318,108	33,592,661	23,514,863	11,329		
	税 負 担 据 置	2,533	3,964,385	17,078,591	11,909,283	4,817		
	上 記 以 外	290	97,001	624,032	161,171	381		
	計	57,840	159,774,746	127,331,072	56,068,192	126,971		

資料：概要調書第5表、第6表、第8表、第10表

(3) 農地の負担調整に関する調 (法定免税点以上)

区 分		納税義務者数 (人)	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)	
一 般 農 地	田	本則課税	7,286	67,265,184	6,308,405	6,276,526	62,512
	畑	本則課税	6,330	14,525,877	330,730	330,273	17,054
	計	本則課税	13,616	81,791,061	6,639,135	6,606,799	79,566

資料：概要調書第49表

(4) 宅地 (用途地区別) に関する調

地区別	区分	地 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)		最高価格地の所在
					平均価格	最高価格	
商 業	繁華街	—	—	—	—	—	
	高度商業地区	—	—	—	—	—	
	普通商業地区	1,808,936	21,322,339	13,003,648	11,787	23,904	御成町仮換地4-12
	計	1,808,936	21,322,339	13,003,648	11,787		
住 宅	併用住宅地区	500,742	5,805,096	2,771,175	11,593	20,588	御成町三丁目34-1
	普通住宅地区	8,363,265	70,524,135	23,716,827	8,433	19,594	御成町仮換地16-1
	計	8,864,007	76,329,231	26,488,002	8,611		
工 業	大工場地区	1,066,118	3,249,275	2,250,907	3,048	3,360	二井田字前田野37-6
	中小工場地区	689,781	1,427,372	968,897	2,069	6,100	釈迦内字稲荷山下71
	家内工業地区	—	—	—	—	—	
	計	1,755,899	4,676,647	3,219,804	2,663		
村 落	集団地区	7,116,574	17,266,173	7,087,600	2,426	5,420	字下綱5
	村落地区	—	—	—	—	—	
	計	7,116,574	17,266,173	7,087,600	2,426		
農業用施設の用に供する宅地		232,718	66,761	44,793	287	1,820	曲田字下谷地43-4
合 計		19,778,134	119,661,151	49,843,847	6,050		

資料：概要調書第4表

(5) 公的土地評価比較

区 分	固定資産税 路線価 (イ) (円/㎡)	地価公示等 価 格 (ロ) (円/㎡)	相 続 税 路 線 価 (ハ) (円/㎡)	対 比	
				(イ) / (ロ) (%)	(イ) / (ハ) (%)
基 準 日	3年度 R2. 1. 1	*地価公示 R5. 1. 1	5年分 R5. 1. 1		
所 在 地	時点修正 R4. 7. 1	地価調査 R4. 7. 1			
* 字桜町南21-4	13,100	18,800	15,000	69.68	87.33
* 釈迦内字獅子ヶ森1-214	7,770	11,100	倍率地域1.1倍	70.00	90.91
* 水門町89-8	13,900	20,200	16,000	68.81	86.88
* 南神明町62	11,800	17,000	14,000	69.41	84.29
* 字大町28-1	16,800	21,500	19,000	78.14	88.42
* 片山町一丁目63-3	13,500	19,200	15,000	70.31	90.00
中道一丁目146	17,300	24,800	20,000	69.76	86.50
字三ノ丸32	14,400	20,700	17,000	69.57	84.71
城西町37-30	10,800	15,500	12,000	69.68	90.00
有浦四丁目93-3	15,700	23,100	19,000	67.97	82.63
柄沢字狐台2-75	8,900	12,800	10,000	69.53	89.00
東台六丁目43-6	14,100	20,500	16,000	68.78	88.13
字八幡沢岱37-3	8,800	12,600	10,000	69.84	88.00
清水一丁目28-2	18,600	24,300	19,000	76.54	97.89
根下戸新町224-5	13,000	18,600	15,000	69.89	86.67
* 御成町三丁目71-9	22,400	32,200	26,000	69.57	86.15
* 比内町扇田字南扇田43-1	10,500	14,600	倍率地域1.1倍	71.92	90.91
* 比内町扇田字伊勢堂岱45-3	7,600	10,800	〃	70.37	〃
* 比内町扇田字下扇田50-1	11,100	15,500	〃	71.61	〃
比内町扇田字上中島45	7,900	11,400	〃	69.30	〃
早口字上野97-13	5,800	8,300	〃	69.88	〃
早口字上野45-10	6,600	9,200	〃	71.74	〃
比内町笹館字水無108-3	3,640	5,200	〃	70.00	〃
早口字上屋敷55-1	1,910	2,720	〃	70.22	〃
岩瀬字玉石2	3,080	4,400	〃	70.00	〃
餌釣字大杉252	10,570	15,100	〃	70.00	〃
二井田字前田野5-4	3,360	7,000	〃	48.00	〃

資料：令和4年地価調査、令和5年地価公示一覧、令和5年分財産評価基準書・路線価図、路線価等単価表

* は「地価公示」、その他は「地価調査」地点

5 家屋の課税状況

(1) 総括表

構造	区分	納税義務者数 (人)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格 (円/㎡)
	年度					
木造家屋	令和元年度		44,978	5,451,791	72,930,378	13,377
	令和2年度		44,936	5,454,660	74,726,930	13,700
	令和3年度 (評価替)		44,936	5,462,391	72,941,197	13,353
	令和4年度		44,872	5,462,948	74,412,336	13,621
	令和5年度		44,686	5,456,463	75,694,115	13,872
非木造家屋	令和元年度		5,595	1,666,400	71,628,842	42,984
	令和2年度		5,616	1,690,045	72,509,548	42,904
	令和3年度 (評価替)		5,652	1,703,313	71,689,941	42,089
	令和4年度		5,666	1,715,365	72,771,320	42,423
	令和5年度		5,541	1,727,324	74,396,907	43,071
合計	令和元年度	29,346	50,573	7,118,191	144,559,220	20,308
	令和2年度	29,617	50,552	7,144,705	147,236,478	20,608
	令和3年度 (評価替)	29,545	50,588	7,165,704	144,631,138	20,184
	令和4年度	29,450	50,538	7,178,313	147,183,656	20,504
	令和5年度	29,294	50,227	7,183,787	150,091,022	20,893

資料：概要調書第21表、第22表

(2) 木造家屋に関する調

区 分 種 類	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単 位 当 たり 価 格 (円/㎡)
専 用 住 宅	25,754	3,752,643	60,609,186	16,151
共同住宅・寄宿舎	740	212,253	5,385,169	25,371
併 用 住 宅	1,004	182,810	1,936,222	10,591
旅館・料亭・ホテル	116	23,439	181,731	7,753
事務所・銀行・店舗	902	128,234	1,864,521	14,540
劇 場 ・ 病 院	71	19,342	515,783	26,666
工 場 ・ 倉 庫	956	221,617	1,225,513	5,530
土 蔵	790	26,187	61,508	2,349
附 属 家	14,353	889,938	3,914,482	4,399
合 計	44,686	5,456,463	75,694,115	13,872

資料：概要調書第24表

(3) 非木造家屋に関する調

区分 種類	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単 位 当 たり 価 格 (円/㎡)
事務所 店舗 百貨店	鉄骨鉄筋コンクリート造	7	13,174	715,888	54,341
	鉄筋コンクリート造	133	76,077	3,752,514	49,325
	鉄 骨 造	568	317,400	16,375,732	51,593
	軽 量 鉄 骨 造	106	16,194	514,488	31,770
	コンクリートブロック造	42	3,842	38,559	10,036
	計	856	426,687	21,397,181	50,147
住宅 アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	9	7,826	395,496	50,536
	鉄筋コンクリート造	147	65,043	3,795,192	58,349
	鉄 骨 造	125	33,602	1,268,171	37,741
	軽 量 鉄 骨 造	411	61,330	2,135,498	34,820
	コンクリートブロック造	160	16,535	133,585	8,079
	計	852	184,336	7,727,942	41,923
病院 ホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造	4	21,518	956,718	44,461
	鉄筋コンクリート造	31	47,494	3,096,518	65,198
	鉄 骨 造	52	39,339	2,313,326	58,805
	軽 量 鉄 骨 造	4	1,398	71,994	51,498
	コンクリートブロック造	8	3,126	41,863	13,392
	計	99	112,875	6,480,419	57,412
工場 倉庫 市場	鉄骨鉄筋コンクリート造	42	13,954	691,441	49,551
	鉄筋コンクリート造	72	10,857	309,732	28,528
	鉄 骨 造	1,008	792,831	35,367,367	44,609
	軽 量 鉄 骨 造	362	42,363	404,614	9,551
	コンクリートブロック造	394	18,088	128,131	7,084
	計	1,878	878,093	36,901,285	42,024
その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	14	2,895	75,255	25,995
	鉄筋コンクリート造	151	10,263	460,205	44,841
	鉄 骨 造	271	46,516	833,605	17,921
	軽 量 鉄 骨 造	1,031	53,292	419,126	7,865
	コンクリートブロック造	389	12,367	101,889	8,239
	計	1,856	125,333	1,890,080	15,080
合 計	鉄骨鉄筋コンクリート造	76	59,367	2,834,798	47,750
	鉄筋コンクリート造	534	209,734	11,414,161	54,422
	鉄 骨 造	2,024	1,229,688	56,158,201	45,669
	軽 量 鉄 骨 造	1,914	174,577	3,545,720	20,310
	コンクリートブロック造	993	53,958	444,027	8,229
	計	5,541	1,727,324	74,396,907	43,071

(4) 新增分家屋に関する調

① 年度別新增分家屋

区分 構造別	年度 ※	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円/㎡)
		新 築	増 築	計			
木 造 家 屋	R1	290	28	318	38,118	1,939,856	50,891
	R2	304	24	328	40,457	2,075,412	51,299
	R3	256	17	273	32,195	1,765,247	54,830
	R4	237	18	255	30,230	1,684,578	55,725
	R5	218	8	226	27,740	1,531,268	55,201
非 木 造 家 屋	R1	71	5	76	24,265	2,351,276	96,900
	R2	48	2	50	14,806	1,005,496	67,911
	R3	52	10	62	14,810	1,647,778	111,261
	R4	41	1	42	15,188	1,300,715	85,641
	R5	50	5	55	15,947	1,707,257	107,058
合 計	R1	361	33	394	62,383	4,291,132	68,787
	R2	352	26	378	55,263	3,080,908	55,750
	R3	308	27	335	47,005	3,413,025	72,610
	R4	278	19	297	45,418	2,985,293	65,729
	R5	268	13	281	43,687	3,238,525	74,130

資料：概要調書第31表、第32表

※ R3年度は評価替え年度

② 木造新增分家屋

区分 家屋の種類	棟 数			床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	単位当たり 価 格 (円/㎡)
	新 築	増 築	計			
専 用 住 宅	174	6	180	20,637	1,197,084	58,007
共同住宅・寄宿舎	12	0	12	3,156	191,760	60,760
併 用 住 宅	4	0	4	533	29,943	56,178
旅館・料亭・ホテル	0	0	0	0	0	0
事務所・銀行・店舗	8		8	943	46,477	49,286
劇 場 ・ 病 院	1		1	298	14,997	50,326
工 場 ・ 倉 庫	7	1	8	1,722	35,767	20,771
土 蔵	0	0	0	0	0	0
附 属 家	13	0	13	451	15,240	33,792
合 計	219	7	226	27,740	1,531,268	55,201

資料：概要調書第31表

③ 非木造新增分家屋

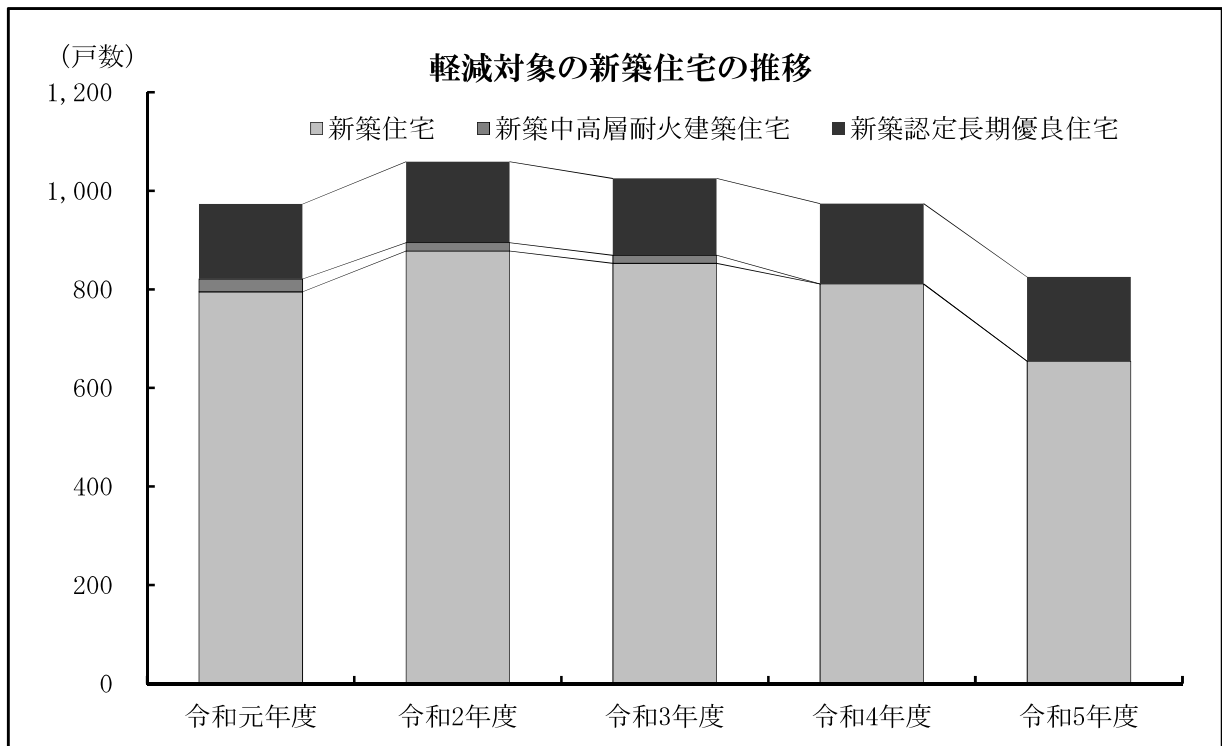
種類	区分 構造別	棟数			床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり 価格 (円/㎡)
		新築	増築	計			
事務所・店舗・百貨店	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	2	0	2	1,599	156,733	98,019
	軽量鉄骨造	3	1	4	509	44,683	87,786
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	5	1	6	2,108	201,416	95,548
住宅・アパート	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	0	0	0	0	0	0
	軽量鉄骨造	7	1	8	798	71,840	90,025
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	7	1	8	798	71,840	90,025
工場・倉庫・その他	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄骨造	5	3	8	11,674	1,391,466	119,194
	軽量鉄骨造	33	0	33	1,367	42,535	31,116
	コンクリートブロック造	0	0	0	0	0	0
	計	38	3	41	13,041	1,434,001	109,961
合計		50	5	55	15,947	1,707,257	107,058

資料：概要調査第32表

(5) 新築住宅の軽減税額に関する調

区分 年度	新築住宅 法附則第15条の6第1項(1/2)		新築中高層耐火建築住宅 法附則第15条の6第2項(1/2)		新築認定長期優良住宅 法附則第15条の7第1項(1/2)		合 計
	戸 数	軽減税額 (千円)	戸 数	軽減税額 (千円)	戸 数	軽減税額 (千円)	軽減税額 (千円)
令和元年度	795	25,777	26	948	152	7,296	34,021
令和2年度	878	29,714	17	546	164	8,347	38,607
令和3年度	853	28,346	16	495	156	8,128	36,969
令和4年度	811	27,798	0	0	163	8,934	36,732
令和5年度	654	23,906	0	0	171	9,594	33,500

資料：概要調書第37表



6 償却資産の課税状況

(1) 総括表（法定免税点以上）

種 類		決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	
			内特例適用分	
市長が価格等を 決定したもの	構 築 物	16,790,683	16,295,368	360,310
	機 械 及 び 装 置	36,949,917	33,882,477	2,107,560
	船 舶	76	76	0
	車 両 及 び 運 搬 具	341,290	341,290	0
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,136,172	6,102,281	17,770
	小 計	60,218,138	56,621,492	2,485,640
法第389条関係	総務大臣決定 ※1	20,523,018	20,319,678	0
	県知事決定 ※2	0	0	0
	小 計	20,523,018	20,319,678	0
法第743条第1項による県知事決定 ※3		0	0	0
合 計		80,741,156	76,941,170	2,485,640

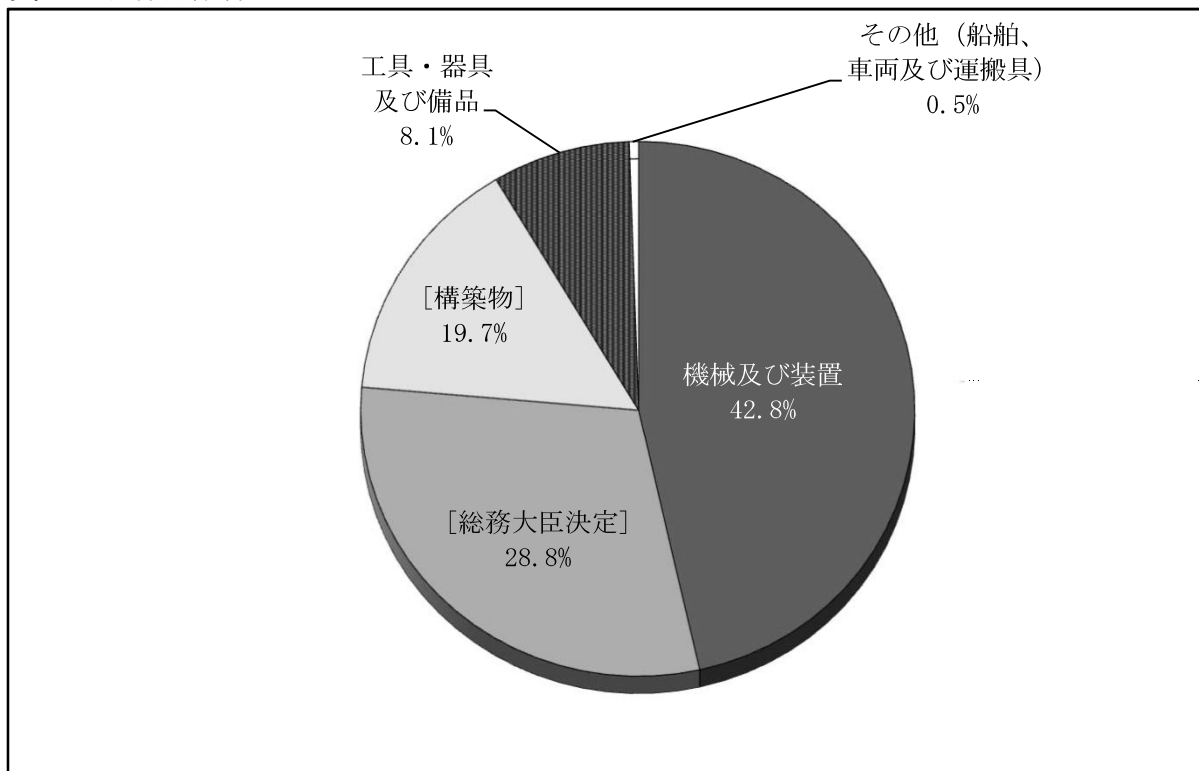
資料：概要調書第70表

※1 2以上の都道府県に係る資産で総務大臣が価格を決定するもの（例：鉄軌道、電気通信設備など）

※2 県内の2以上の市町村に係る資産で県知事が価格を決定するもの

※3 大規模償却資産で県知事が価額を決定するもの

資産の種類別割合



(2) 段階別納税義務者数等に関する調

区 分		納 税 義 務 者 数 (人)	課 税 標 準 額 (千円)	
150万円未満のもの		1,200	413,999	
150万円以上	160万円未満のもの	17	26,178	
160万円以上	170万円未満のもの	15	24,693	
170万円以上	180万円未満のもの	15	26,018	
180万円以上	190万円未満のもの	24	44,364	
190万円以上	200万円未満のもの	20	39,122	
200万円以上	250万円未満のもの	72	160,409	
250万円以上	300万円未満のもの	64	178,119	
300万円以上	1000万円未満のもの	313	1,755,627	
1000万円以上	2000万円未満のもの	142	2,004,264	
2000万円以上	3000万円未満のもの	55	1,350,650	
3000万円以上	1億円未満のもの	107	5,846,094	
1億円以上のもの		74	65,485,632	
計		2,118	77,355,169	
計 の 内 訳	法第389条 関 係	大臣決定分	8	20,319,678
		知事決定分	0	0
	法 第 743 条 関 係		0	0

資料：概要調書第79表

7 国有資産等所在市町村交付金

区 分	国 有 資 産		公 有 資 産		令和5年度 交付金額 ①+②	令和4年度 交付金額
	算定標準額 (千円)	交付金額 (円) ①	算定標準額 (千円)	交付金額 (円) ②		
貸付資産	91,206	1,276,500	491,466	6,880,500	8,157,000	8,761,400
国有林野	4,922,157	68,910,100	—	—	68,910,100	68,909,800
発電所の用に 供する固定資産	0	0	2,106,536	29,491,500	29,491,500	31,278,100
合 計	5,013,363	70,186,600	2,598,002	36,372,000	106,558,600	108,949,300

資料：概要調書市町村交付金の交付額等に関する調

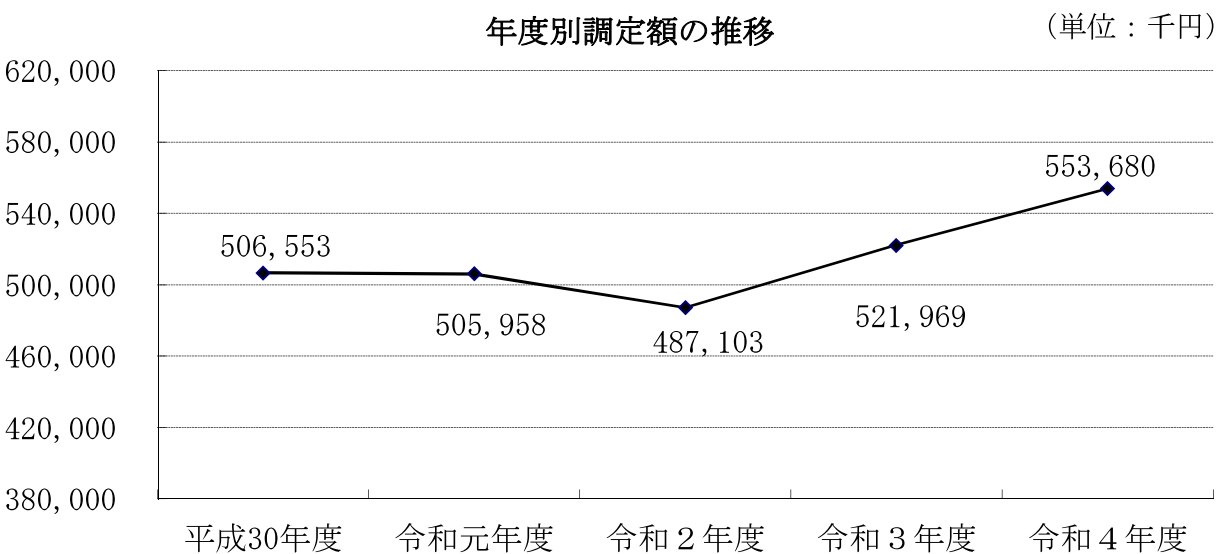
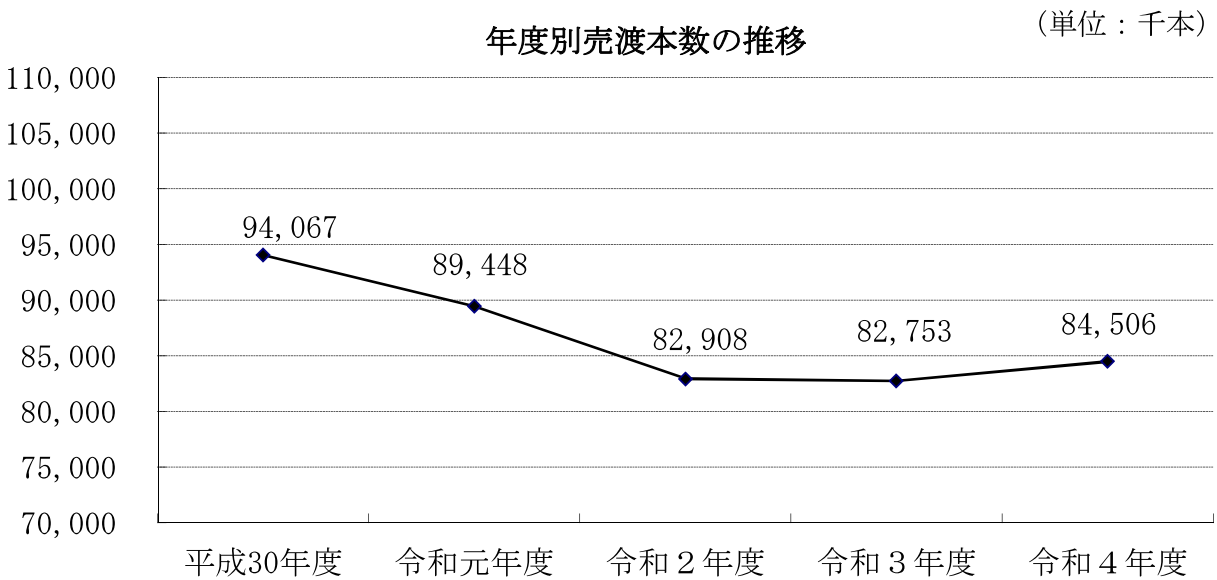
V 諸 税

1 市たばこ税

(単位：千本、千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売渡本数	94,067	89,448	82,908	82,753	84,506
前年度比	94.5%	95.1%	92.7%	99.8%	102.1%
調定額 (手持ち品課税額含)	506,553	505,958	487,103	521,969	553,680
前年度比	98.5%	99.9%	96.3%	107.2%	106.1%
手持ち品課税	有	有	有	有	無
調定額	1,966	51	1,479	1,592	-
税率 (令和4年度)	(売渡本数千本につき) 6,552円				

資料：各年度市たばこ税に関する調



2 軽自動車税

台数・調定額の推移

(単位：台、千円)

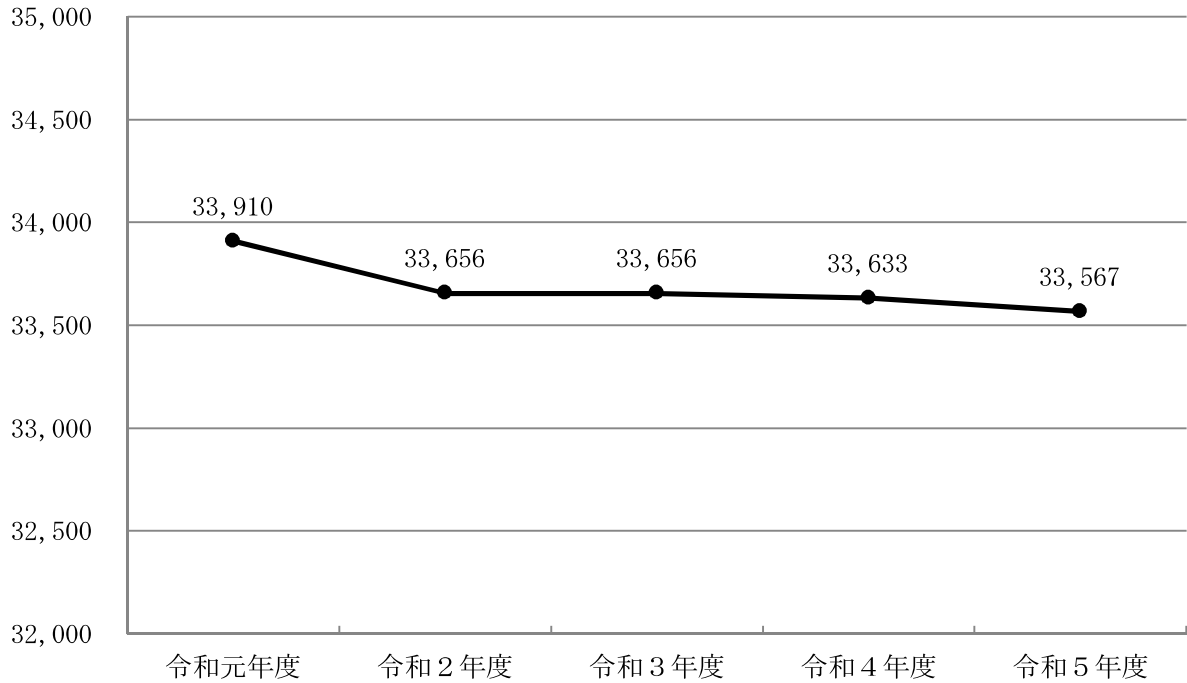
区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	1,384	2,768	1,295	2,590	1,219	2,438	1,177	2,354	1,124	2,248
	50ccを超え										
	90cc以下	101	202	96	192	100	200	106	212	102	204
	90ccを超え										
	125cc以下	200	480	196	470	208	499	225	540	235	564
	ミニカー	47	174	50	185	53	196	53	196	54	200
軽自動車	軽二輪	590	2,124	579	2,085	592	2,131	629	2,264	657	2,365
	軽三輪	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9
	四輪乗用 (自家用)	18,505	164,453	18,498	170,272	18,583	176,286	18,569	182,143	18,470	184,730
	四輪乗用 (営業用)	2	12	2	12	2	12	2	12	3	18
	四輪貨物 (自家用)	8,208	39,341	8,071	39,217	7,991	39,328	7,895	39,351	7,872	39,745
	四輪貨物 (営業用)	101	348	103	366	104	378	99	362	103	379
	雪上車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小型特殊	小型特殊 (農耕用)	3,176	7,622	3,134	7,522	3,124	7,498	3,111	7,467	3,094	7,426
	小型特殊 (その他)	981	5,788	1,015	5,989	1,051	6,201	1,085	6,402	1,155	6,814
二輪の 小型自動車		613	3,678	615	3,690	627	3,762	680	4,080	696	4,176
合計		33,910	226,999	33,656	232,599	33,656	238,938	33,633	245,392	33,567	248,878
納税義務者数		22,746人		22,415人		22,149人		21,976人		21,745人	

資料：軽自動車税調定表（各年度当初）

(調定額は減免前)

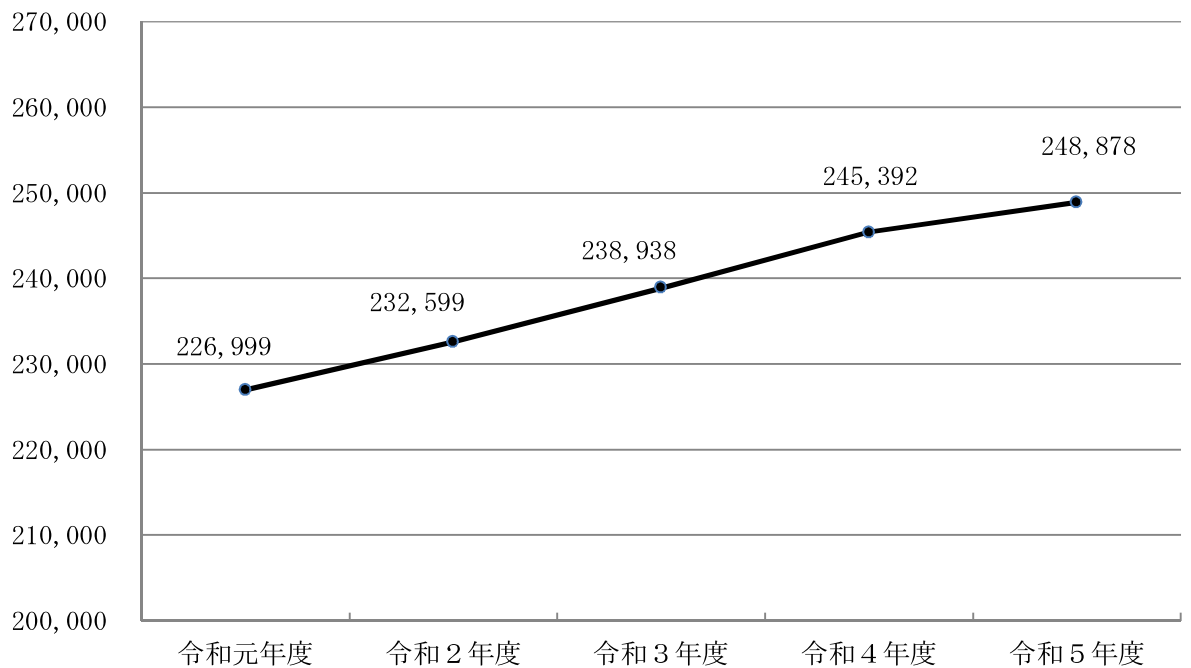
年度別台数の推移

(単位：台)



年度別調定額の推移

(単位：千円)



3 特別土地保有税 ※平成15年度から課税停止

年度 (平成)	保有分		取得分		合計		前年対比 (%)
	納税義務 者数(人)	税額 【調定額】 (千円)	納税義務 者数(人)	税額 【調定額】 (千円)	納税義務 者数(人)	税額 【調定額】 (千円)	
10	24	2,967	3	172	27	3,139	53.5
11	24	2,826	0	0	24	2,826	90.0
12	22	3,083	0	0	22	3,083	109.1
13	21	2,225	1	49	22	2,274	73.8
14	19	2,019	2	29	21	2,048	90.1

4 入湯税

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年対比
課税標準(人)	20,929	20,557	17,508	19,840	23,018	3,178
課税標準前年度比	104.2%	98.2%	85.2%	113.3%	116.0%	
調定額(千円)	3,139	3,084	2,626	2,976	3,453	477
特別徴収義務者数	14	14	14	14	14	0

資料：各年度入湯税額一覧表

【参考】

(1) 都市計画税 ※平成30年度から廃止

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税義務者数(人)	15,393	15,407	15,406	15,389	15,391
調定額(千円)	168,028	165,930	158,741	158,657	158,144
調定額前年度比	98.5%	98.8%	95.7%	99.9%	99.7%

資料：調定異動処理簿(5月1日現在)

(2) 鉱産税 ※平成7年度から廃目

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
課税標準額(千円)	3,977,851	2,440,604	2,325,516	1,348,950	91,218
調定額(千円)	39,778	24,406	23,255	13,489	912
課税標準額前年度比	84.6%	61.4%	95.3%	58.0%	6.7%

昭和54年度調定額 202,254千円(市税に対する割合5.9%)

VI 国民健康保険税

1 賦課内容

- ① 税・料の別 保険税
- ② 賦課方式 所得割・均等割・平等割の合計額
- ③ 賦課期日 4月1日（本算定 7月1日）
- ④ 納付回数 8回（7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月）
- ⑤ 算定基準
 - 所得割額 前年分の総所得金額等

2 税率・加算額及び課税限度額の推移

年度	区分	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)
医療分					
平成24年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成25年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成26年度		8.43	21,000	19,000	510,000
平成27年度		8.43	21,000	19,000	520,000
平成28年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成29年度		8.43	21,000	19,000	540,000
平成30年度		8.43	21,000	19,000	580,000
令和元年度		8.43	21,000	19,000	610,000
令和2年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和3年度		8.43	21,000	19,000	630,000
令和4年度		8.43	21,000	19,000	650,000
令和5年度		8.43	21,000	19,000	650,000
支援金分 （平成20年度から開始）					
平成24年度		2.35	6,000	5,000	140,000
平成25年度		2.35	6,000	5,000	140,000
平成26年度		2.35	6,000	5,000	160,000
平成27年度		2.35	6,000	5,000	170,000
平成28年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成29年度		2.35	6,000	5,000	190,000
平成30年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和元年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和2年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和3年度		2.35	6,000	5,000	190,000
令和4年度		2.35	6,000	5,000	200,000
令和5年度		2.35	6,000	5,000	220,000
介護分					
平成24年度		2.50	7,900	5,600	120,000
平成25年度		2.50	7,900	5,600	120,000
平成26年度		2.50	7,900	5,600	140,000
平成27年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成28年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成29年度		2.50	7,900	5,600	160,000
平成30年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和元年度		2.50	7,900	5,600	160,000
令和2年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和3年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和4年度		2.50	7,900	5,600	170,000
令和5年度		2.50	7,900	5,600	170,000

3 軽減世帯及び課税限度額超過世帯の状況の推移

区 分		年 度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
医 療 分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,547	3,533	3,557	3,657	3,526
		被保険者数 (人)	4,484	4,420	4,460	4,594	4,360
		軽減額 (千円)	110,373	109,589	110,366	113,586	108,554
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,926	1,874	1,819	1,731	1,669
		被保険者数 (人)	3,235	3,036	2,908	2,769	2,634
		軽減額 (千円)	50,289	47,674	45,791	43,410	41,577
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,241	1,191	1,163	1,070	1,046
		被保険者数 (人)	2,151	2,056	1,953	1,784	1,691
		軽減額 (千円)	13,358	12,806	12,245	11,183	10,636
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	89	95	81	76	63
		超過額 (千円)	45,370	40,280	40,094	35,893	28,202
	支 援 金 分	7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	3,547	3,533	3,557	3,657
被保険者数 (人)			4,484	4,420	4,460	4,594	4,360
軽減額 (千円)			30,532	30,305	30,523	31,414	30,013
5割軽減世帯		世帯数 (世帯)	1,926	1,874	1,819	1,731	1,669
		被保険者数 (人)	3,235	3,036	2,908	2,769	2,634
		軽減額 (千円)	14,000	13,265	12,739	12,080	11,565
2割軽減世帯		世帯数 (世帯)	1,241	1,191	1,163	1,070	1,046
		被保険者数 (人)	2,151	2,056	1,953	1,784	1,691
		軽減額 (千円)	3,719	3,565	3,407	3,112	2,959
課税限度額を超える世帯		世帯数 (世帯)	67	76	71	58	42
		超過額 (千円)	11,124	10,015	10,118	8,753	5,833
介 護 分		7割軽減世帯	世帯数 (世帯)	1,227	1,172	1,195	1,221
	被保険者数 (人)		1,309	1,257	1,289	1,338	1,259
	軽減額 (千円)		12,049	11,545	11,813	12,185	11,486
	5割軽減世帯	世帯数 (世帯)	668	622	534	543	504
		被保険者数 (人)	780	706	601	615	571
		軽減額 (千円)	4,951	4,530	3,869	3,950	3,667
	2割軽減世帯	世帯数 (世帯)	475	427	403	321	335
		被保険者数 (人)	562	515	476	375	389
		軽減額 (千円)	1,420	1,292	1,203	952	990
	課税限度額を超える世帯	世帯数 (世帯)	52	48	41	45	39
		超過額 (千円)	7,315	5,958	6,280	5,929	4,470

資料 : 課税状況等の調・関連資料

注意 : 上記数値は、一般、退職分の合計

4 課税状況の推移

年度	区分	世帯数 (世帯)	加入者数 (人)	賦課額 (千円)	一世帯当たり税額 (円)	一人当たり税額 (円)
令和元年度	一般	9,938	14,828	1,124,714	113,173	75,851
	退職	18	42	1,781	98,944	42,405
	計	9,956	14,870	1,126,495	113,147	75,756
令和2年度	一般	9,780	14,382	1,113,152	113,819	77,399
	退職	0	0	0	0	0
	計	9,780	14,382	1,113,152	113,819	77,399
令和3年度	一般	9,789	14,256	1,112,630	113,661	78,046
	退職	0	0	0	0	0
	計	9,789	14,256	1,112,630	113,661	78,046
令和4年度	一般	9,574	13,803	1,039,132	108,537	75,283
	退職	0	0	0	0	0
	計	9,574	13,803	1,039,132	108,537	75,283
令和5年度	一般	9,128	12,927	967,154	105,955	74,817
	退職	0	0	0	0	0
	計	9,128	12,927	967,154	105,955	74,817

資料：課税状況等の調補足調査表 IV 課税の状況 2 課税額・軽減額 より

注：混合世帯は一般世帯に含む。

5 賦課割合の推移

年度	区分	所得割	均等割	平等割
令和元年度	一般	60.85%	25.32%	13.83%
	退職	48.29%	28.86%	22.85%
	計	60.83%	25.33%	13.84%
令和2年度	一般	61.59%	24.69%	13.72%
	退職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	61.59%	24.69%	13.72%
令和3年度	一般	61.87%	24.46%	13.67%
	退職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	61.87%	24.46%	13.67%
令和4年度	一般	60.97%	24.97%	14.06%
	退職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	60.97%	24.97%	14.06%
令和5年度	一般	60.94%	24.80%	14.26%
	退職	0.00%	0.00%	0.00%
	計	60.94%	24.80%	14.26%

資料：課税状況等の調補足調査表 IV 課税の状況 2 課税額・軽減額 より

VII 収 納

1 収納状況

(1) 市 税 (令和4年度)

税 目		調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
市民税(個人)	現年度分	2,758,528,950	2,748,097,779	0	10,586,690	99.62	155,519
	滞納繰越分	47,077,157	6,670,164	2,526,431	37,880,562	14.17	0
	計	2,805,606,107	2,754,767,943	2,526,431	48,467,252	98.19	155,519
市民税(法人)	現年度分	621,241,000	620,270,800	0	970,200	99.84	0
	滞納繰越分	6,137,203	990,300	348,500	4,798,403	16.14	0
	計	627,378,203	621,261,100	348,500	5,768,603	99.02	0
固定資産税	現年度分	3,775,761,300	3,753,419,827	0	22,365,973	99.41	24,500
	滞納繰越分	131,812,403	12,576,441	9,455,381	109,796,881	9.54	16,300
	計	3,907,573,703	3,765,996,268	9,455,381	132,162,854	96.38	40,800
国有資産等所在 市町村交付金	現年度分	108,949,300	108,949,300	0	0	100.00	0
軽自動車税	現年度分	241,665,900	240,774,300	0	891,600	99.63	0
	滞納繰越分	4,080,448	932,637	765,711	2,382,100	22.86	0
	計	245,746,348	241,706,937	765,711	3,273,700	98.36	0
軽自動車税 環境性能割	現年度分	22,973,600	22,973,600	0	0	100.00	0
市たばこ税	現年度分	553,680,089	553,680,089	0	0	100.00	0
特別土地保有税	現年度分	0	0	0	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0
	計	0	0	0	0	—	0
入 湯 税	現年度分	3,452,700	3,452,700	0	0	100.00	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0
	計	3,452,700	3,452,700	0	0	100.00	0
都市計画税	現年度分	0	0	0	0	—	0
	滞納繰越分	2,623,296	249,968	188,169	2,185,159	9.53	0
	計	2,623,296	249,968	188,169	2,185,159	9.53	0
合 計	現年度分	8,086,252,839	8,051,618,395	0	34,814,463	99.57	180,019
	滞納繰越分	191,730,507	21,419,510	13,284,192	157,043,105	11.17	16,300
	計	8,277,983,346	8,073,037,905	13,284,192	191,857,568	97.52	196,319

資料：市税収納実績

(2) 市税の推移

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
H29	現年度分	8,160,543,571	8,114,886,133	0	45,676,086	99.44	18,648
	滞納繰越分	393,726,355	57,102,094	49,946,826	286,679,035	14.50	1,600
	合 計	8,554,269,926	8,171,988,227	49,946,826	332,355,121	95.53	20,248
H30	現年度分	8,007,664,338	7,970,060,330	0	37,634,053	99.53	30,045
	滞納繰越分	331,870,061	47,881,952	40,439,253	243,548,856	14.43	0
	合 計	8,339,534,399	8,017,942,282	40,439,253	281,182,909	96.14	30,045
R1	現年度分	8,173,504,395	8,132,096,261	0	41,467,377	99.49	59,243
	滞納繰越分	281,044,248	44,631,462	46,041,153	190,371,633	15.88	0
	合 計	8,454,548,643	8,176,727,723	46,041,153	231,839,010	96.71	59,243
R2	現年度分	7,927,386,163	7,868,448,916	0	59,101,835	99.26	164,588
	滞納繰越分	230,817,931	41,577,100	16,554,736	172,686,095	18.01	0
	合 計	8,158,204,094	7,910,026,016	16,554,736	231,787,930	96.96	164,588
R3	現年度分	7,863,961,569	7,828,741,512	0	35,449,728	99.55	229,671
	滞納繰越分	228,948,899	51,188,661	21,351,763	156,408,475	22.36	0
	合 計	8,092,910,468	7,879,930,173	21,351,763	191,858,203	97.37	229,671
R4	現年度分	8,086,252,839	8,051,618,395	0	34,814,463	99.57	180,019
	滞納繰越分	191,730,507	21,419,510	13,284,192	157,043,105	11.17	16,300
	合 計	8,277,983,346	8,073,037,905	13,284,192	191,857,568	97.52	196,319

※収入済額には還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

(3) 国民健康保険税(一般・退職)

年度	区 分	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	不納欠損額 (C) 円	収入未済額 A-(B-D)-C 円	収納率 B/A %	還付未済額 (D) 円
H29	現年度分	1,215,471,600	1,177,613,901	0	37,878,099	96.89	20,400
	滞納繰越分	353,106,456	58,220,722	40,078,312	254,807,422	16.49	0
	合 計	1,568,578,056	1,235,834,623	40,078,312	292,685,521	78.79	20,400
H30	現年度分	1,171,675,500	1,138,561,432	0	33,144,768	97.17	30,700
	滞納繰越分	290,699,921	57,042,310	47,313,332	186,344,279	19.62	0
	合 計	1,462,375,421	1,195,603,742	47,313,332	219,489,047	81.76	30,700
R1	現年度分	1,151,752,000	1,125,209,037	0	26,595,063	97.70	52,100
	滞納繰越分	218,541,747	37,338,428	19,305,800	161,897,519	17.09	0
	合 計	1,370,293,747	1,162,547,465	19,305,800	188,492,582	84.84	52,100
R2	現年度分	1,123,141,000	1,100,716,943	0	22,660,557	98.00	236,500
	滞納繰越分	186,858,582	33,124,948	15,287,694	138,445,940	17.73	0
	合 計	1,309,999,582	1,133,841,891	15,287,694	161,106,497	86.55	236,500
R3	現年度分	1,134,984,900	1,108,889,344	0	26,205,156	97.70	109,600
	滞納繰越分	160,531,197	24,438,020	22,151,069	113,942,108	15.22	0
	合 計	1,295,516,097	1,133,327,364	22,151,069	140,147,264	87.48	109,600
R4	現年度分	1,047,413,500	1,022,352,861	0	25,539,139	97.61	478,500
	滞納繰越分	139,345,964	18,016,035	22,138,332	99,191,597	12.93	0
	合 計	1,186,759,464	1,040,368,896	22,138,332	124,730,736	87.66	478,500

※収入済額には還付未済額を含む。

資料：市税収納実績

2 滞納処分状況

(1) 執行停止の状況

執行停止年度 区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)
執行停止	301	4,490	86,131,258	255	2,554	41,730,625	246	2,322	36,338,437

(県民税、国民健康保険税を含む。)

(2) 不納欠損処分の推移

年度 税目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
個人市民税	306	4,496,722	354	3,796,529	231	2,526,431
法人市民税	2	97,200	10	499,200	7	348,500
固定資産税	753	10,766,918	651	14,648,557	822	9,455,381
軽自動車税	132	837,084	115	897,600	102	765,711
都市計画税	753	356,812	651	356,010	822	188,169
入湯税	0	0	11	1,153,867	0	0
小計	1,946	16,554,736	1,792	21,351,763	1,984	13,284,192
国民健康保険税	1,352	15,287,694	1,417	22,151,069	1,292	22,138,332
合計	3,298	31,842,430	3,209	43,502,832	3,276	35,422,524

資料：不納欠損処分状況調

(3) 差押状況

区 分		令和3年度		令和4年度	
		差 押	解 除	差 押	解 除
不 動 産	件 数	92	236	100	181
	税額(円)	50,843,394	265,024,893	35,963,063	164,486,284
動産・自動車	件 数	0	1	0	0
	税額(円)	0	22,200	0	0
電話加入権	件 数	0	14	0	11
	税額(円)	0	28,037,605	0	12,150,500
債 権	件 数	83	102	83	90
	税額(円)	26,548,844	38,887,277	27,580,498	45,757,019
合 計	件 数	175	353	183	282
	税額(円)	77,392,238	331,971,975	63,543,561	222,393,803

※件数・税額が各区分に重複する場合は、件数は各区分ごとに、税額は不動産に計上し、ほかと重複しない（県民税、国民健康保険税を含む。）。

(4) 督促状発送状況

税 目		年 度				
		平成30年度 (件)	令和元年度 (件)	令和2年度 (件)	令和3年度 (件)	令和4年度 (件)
個人市民税	普通徴収	3,626	3,427	2,977	2,961	2,563
	特別徴収	1,672	1,537	1,324	1,228	1,063
法人市民税		96	100	93	96	71
固定資産税		11,884	11,493	9,447	9,896	9,759
市たばこ税		0	0	0	0	0
軽自動車税		3,454	2,935	2,226	2,572	2,284
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		22	24	19	26	21
小 計		20,754	19,516	16,086	16,779	15,761
国民健康保険税		8,594	7,930	6,421	6,489	6,060
合 計		29,348	27,446	22,507	23,268	21,821

資料：督促状発送件数調

3 口座振替状況

(1) 令和4年度 振替状況

(単位：人、%、件、円)

区分 税目	納税義務者数	加入者数	加入率	振替依頼		振替済		振替率 (B)/(A)
				件数	金額(A)	件数	金額(B)	
市県民税	6,665	2,846	42.70	5,358	234,015,931	5,304	231,664,131	99.00
固定資産税	34,198	11,796	34.49	48,006	966,999,000	47,535	957,322,500	99.00
軽自動車税	21,976	3,282	14.93	5,788	34,510,700	5,695	33,953,400	98.39
小計	—	—	—	59,152	1,235,525,631	58,534	1,222,940,031	98.98
国民健康保険税	7,507	2,263	30.15	16,571	281,524,300	16,443	279,100,400	99.14
合計	—	—	—	75,723	1,517,049,931	74,977	1,502,040,431	99.01

※納税義務者数は、当初賦課による。

(2) 年度別推移

(単位：件、円)

区分 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	振替済件数	振替済金額	振替済件数	振替済金額	振替済件数	振替済金額
市県民税	5,717	230,059,384	5,643	229,116,589	5,304	231,664,131
固定資産税	47,390	914,722,300	47,301	888,401,900	47,535	957,322,500
軽自動車税	5,776	32,791,100	5,713	33,248,900	5,695	33,953,400
国民健康保険税	16,798	293,200,900	16,797	302,191,800	16,443	279,100,400
合計	75,681	1,470,773,684	75,454	1,452,959,189	74,977	1,502,040,431

資料：口座振替集計表

(3) ペイジー口座振替申込み状況

(単位：件)

区分 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市県民税	29	27	25	54	52
固定資産税	95	73	65	272	364
軽自動車税	32	15	25	70	98
国民健康保険税	44	42	28	81	94
合計	200	157	143	477	608

4 コンビニ収納状況

(単位：件、円)

税目	年度	窓口収納件数	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納金額	コンビニ収納 利用率(件数)
市県民税	令和3年度	18,685	5,881	123,755,268	31.47%
	令和4年度	18,090	6,292	133,113,457	34.78%
固定資産税	令和3年度	87,060	20,799	229,852,650	23.89%
	令和4年度	86,279	23,994	267,045,300	27.81%
軽自動車税	令和3年度	27,359	9,828	77,352,400	35.92%
	令和4年度	27,419	10,949	87,847,400	39.93%
国民健康保険税	令和3年度	37,280	9,588	161,451,800	25.72%
	令和4年度	36,378	10,579	171,864,000	29.08%
合計	令和3年度	170,384	46,096	592,412,118	27.05%
	令和4年度	168,166	51,814	659,870,157	30.81%

※普通徴収のみ

※スマホ収納を含む

5 県民税収納額及び徴収取扱費

(1) 収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	1,794,698,728	1,819,987,583	1,829,985,181	1,809,894,276	1,830,330,421
滞納分	12,478,707	9,371,640	8,305,901	5,499,014	4,442,548
計	1,807,177,435	1,829,359,223	1,838,291,082	1,815,393,290	1,834,772,969
確定按分率	39.97655196	39.97610759	39.97726474	39.97687807	39.97726602

(2) 徴収取扱費

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
納税義務者数 によるもの	104,583,000	104,684,250	104,724,000	104,312,250	102,906,000
7/100の乗率 によるもの	32,440	63,549	19,129	5,594	3,977
按分率に よるもの	1,834,266	2,557,274	2,006,942	2,376,120	2,132,552
合計	106,449,706	107,305,073	106,750,071	106,693,964	105,042,529

資料：個人県民税徴収取扱費計算書

6 納税貯蓄組合

(1) 組合の状況

年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
職 域	2	37	1	8	0	0	0	0	0	0
地 域	46	1,628	30	807	19	464	16	370	15	322
合 計	48	1,665	31	815	19	464	16	370	15	322
加入世帯	997		503		299		232		208	
総世帯数	31,474		31,515		31,615		31,505		31,390	
加入率(%)	3.17		1.60		0.95		0.74		0.66	

資料：納税貯蓄組合台帳

(総世帯数は住民基本台帳 令和5年3月末現在)

(2) 市税・国民健康保険税取扱状況（令和4年度）

区 分		件 数 (件)	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	未 納 額 (円)	収 納 率 (%)
市 税	市県民税	55	4,786,300	4,786,300	0	100.00
	固定資産税	223	14,285,600	14,143,300	142,300	99.00
	軽自動車税	167	1,697,500	1,661,800	35,700	97.90
	小 計	445	20,769,400	20,591,400	178,000	99.14
国民健康保険税		55	6,216,600	6,165,600	51,000	99.18
合 計		500	26,986,000	26,757,000	229,000	99.15

資料：納税貯蓄組合収納総計表

(3) 取扱状況の推移

①市 税

(単位：件、千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分	件数	2,284	1,157	642	517	445
	税額	88,598	51,353	29,704	24,635	20,769
納 付 額		87,620	51,074	29,562	24,535	20,591
収 納 率 (%)		98.90	99.46	99.52	99.59	99.14

②国民健康保険税

(単位：件、千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区 分	件数	309	136	79	68	55
	税額	37,127	18,542	11,235	8,575	6,217
納 付 額		36,771	18,335	11,235	8,560	6,166
収 納 率 (%)		99.04	98.88	100.00	99.83	99.18

資料：納税貯蓄組合収納総計表

7 収納課関係制度改正等

年 月	事 項
昭 26. 4	納税貯蓄組合法施行
36. 4	大館市納税貯蓄組合連合会設立
36. 9	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則施行
55. 8	税目別納税貯蓄組合台帳作成を委託
59. 4	大館市納税推進員に関する規則施行
61. 4	督促手数料改定 (20円→ 60円)
63. 4	口座振替制度開始
平 3. 4	税オンラインシステム稼働
6. 4	督促手数料改定 (60円→ 100円)
8. 10	メールシーラーによる督促状の発送
11. 4	財務会計システム稼働
12. 3	前納報奨金制度廃止
12. 4	郵便振替制度開始 連続完納組合表彰報奨金の改定 (5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合) ・5年 15,000円 ・10年～ 20,000円
13. 4	大館市納税推進員報酬額 年額 7,200円
15. 4	連続完納組合表彰報奨金の改定 (5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合) ・5年～30年 15,000円 ・35年～ 20,000円
16. 3	大館市納税貯蓄組合に対する報奨金等交付規則廃止
16. 4	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱制定 (収納率 95%以上の組合に交付) 大館市納税推進員報酬額を年額 7,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定 (5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合) ・一律 15,000円
17. 6	市の合併に伴い、旧比内町及び旧田代町の納税貯蓄組合が、大館市納税貯蓄組合連合会に加入
19. 4	大館市納税推進員報酬額を年額 6,000円に改定 連続完納組合表彰報奨金の改定 (5年及び以後 5年毎に連続して完納した組合) ・一律 10,000円
19. 10	特別滞納対策室設置 (総務部企画調整課内)
20. 4	連続完納組合表彰基準の改定 (5年連続表彰を廃止し、10年連続完納からとした。) 税オンライン新システム (WideGV)稼働
21. 3	誓約農家制度廃止
21. 4	特別滞納対策室を収納課に移管 大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱改正 (収納率 97%以上の組合に交付)
22. 4	口座振替日変更 (納期限を振替日とした。) 新財務会計システム (IPK)稼働
25. 10	ペイジー口座振替受付サービス開始
30. 3	大館市納税貯蓄組合事務費等補助金交付要綱廃止
30. 12	大館市納税貯蓄組合連合会解散
31. 2	税オンラインシステム更新 (新総合行政システム)
31. 4	コンビニエンスストア収納及びゆうちょ銀行 (東北6県内) 窓口収納開始
令 3. 4	スマートフォンアプリ収納開始 (PayPay、LINE Pay)
4. 10	法人市民税システム更新 (IP法人システムから新総合行政システムへ)
5. 4	スマートフォンアプリ収納追加 (d払い、au PAY) 地方税共通納税システムによる収納開始 (固定資産税、軽自動車税)

令和 5 年 度 版

税 務 概 要

発 行 令和 5 年 9 月
編 集 大館市 市民部 税務課

〒 017-8555 大館市字中城 2 0 番地
TEL 0186 - 43 - 7032 (内線237)
FAX 0186 - 49 - 3131
